

平成 24 年度第 2 回恵那市市民評価委員会次第

日 時：平成 24 年 7 月 13 日(金)

午後 1 時 30 分から

場 所：恵那文化センター 展示会議室

1 委員長あいさつ

2 会議の公開・会議録の公表について（確認）

3 議事

①評価事業の選定について

- ・ 委員選定事業 【資料 1】
- ・ 行政提案事業分 【資料 2】
- ・ 事務事業成果表 【資料 3】

②評価の方法について 【資料 4】

4 その他 次回開催予定日について

- ・ 第 3 回 平成 24 年 月 日（ ）午前・午後 時 分～

評価事業選定(委員選定事業)

	No	事業名	事業概要	H23実績事業費見込	担当課	選定理由	選定者数	選定事業
1 健やかで若さあふれる元気なまち	3	子ども福祉医療費助成事業	市内在住で、0歳から中学校卒業までの者の医療費自己負担額の助成を行う。平成20年4月より、市単独予算で対象を小学校卒業から中学校卒業まで拡大し、所得制限もなくした。	200,522	保険年金課		1	
	7	こども発達センター管理運営事業	児童デイサービス事業により発達に遅れのある児童などに対する個別指導、集団指導と機能訓練による全面発達援助の実施をする。	21,555	子育て支援課	小児専門の理学療法士・作業療法士・言語聴覚士がいるのか疑問を感じたため。	1	
	9	結婚対策事業	運営協議会を設け、毎月結婚相談所を開設するほか、カップリングパーティを年間3～4回、その他結婚向けの講座などを開催する。地域などとの協働事業によるイベントの実施をする。登録会員数:男118人、女14人(H24.3.31)	3,008	ふるさと活力推進室	最近独身者の増加が目立つようになった。結婚・幸せな家庭を持つことが社会への貢献である。それには結婚が前提となる。	1	
	15	保育園通園バス運営事業	岩村保育園・山岡保育園では保育園専用送迎バスを所有し、園児の送迎を行っている。上矢作保育園では、小学校のスクールバスに園児を同乗させ送迎を行っている。明智保育園・串原保育園・やまびこ保育園の3園では、乗合バス乗車料金の補助を行っている。	8,928	子育て支援課		2	
	16	ひとり親医療扶助事業(福祉医療)	母子・父子家庭等の人々が安心して医療にかかるよう、医療費の自己負担相当額を支給する。(一部対象外あり)平成20年4月からは「ひとり親家庭等」に名称を変更した。	30,592	保険年金課		1	
	23	地域子育て支援センターの運営	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、未就園の親子の支援活動の企画、調整、実施を指導員を配置し、育児講座や親子で活動できるイベントを実施。育児不安等についての相談指導、地域の人材を活用した育児支援事業などを実施。こども元気プラザ他、市内7ヶ所の保育園内に設置。	10,366	子育て支援課	育児支援の充実は少子化対策のひとつになる。	1	

	No	事業名	事業概要	H23実績事業費見込	担当課	選定理由	選定者数	選定事業
	49	山岡健康増進センター管理運営経費	施設の管理運営一式。トレーニングルーム、運動浴槽を利用し、健康教室、トレーニング教室等を実施している。国保ヘルスアップ事業、転倒予防教室など保健、福祉事業の運動指導を行っている。風呂も設置し、福祉面での充実を図っている。	36,683	社会福祉課		1	
	58	生活保護事業	保護内容は、生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助を主としているが、現在高齢者世帯の割合が多い。	152,325	社会福祉課	適正な保護となるように、管理されているか	1	
	64	シルバー人材センター支援事業	高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験と知識、技能を生かしながら、いつまでも元気で働くために、会員の資質・知識・技能の向上を図る研修事業や就業機会の確保、シルバー人材センターの体制基盤の強化、就業促進活動を支援する。	21,461	高齢福祉課	高齢者の積極的な社会参加の促進として重要と思われる。今後、ますます高齢者世帯も多くなり、受注は多くなると思われるが、就業率はダウンしていると聞く。補助金はどうなっているのか。利用料は妥当かなど検討。	1	
	67	敬老事業	各自治連合会が主催する敬老会事業に対し対象者(77歳以上老人)一人当り900円の負担金交付。また、満年齢88歳、99歳、100歳以上の高齢者に対し祝金を支給。	11,789	高齢福祉課		1	
	70	地域支援事業(介護予防事業)	高齢者が介護予防の認識を持ち、介護が必要な状態になることを防ぎ、元気でいきいきとした暮らしを続けていただくため、さまざまな介護予防事業を実施する。	45,645	高齢福祉課	高齢化社会、健康で長寿が基本。そのためには介護予防の効果をあげることが必要。	1	

	No	事業名	事業概要	H23実績事業費見込	担当課	選定理由	選定者数	選定事業
2 豊かな自然と調和した安全なまち	130	森林整備地域活動支援事業	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施業計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、①森林情報の収集、森林経営計画の策定に係る合意形成に要する経費。②施業の実施に係る森林情報の収集、施業の実施に係る合意形成に要する経費。③作業路網の改良活動に要する経費を助成する。	21,159	林業振興課	今、森林が荒れている。特に保水力の低下が心配である。間伐、樹種の変更などが必要だと思う。	1	
	136	明智町まち並み整備事業	サイン整備、浪漫亭周辺の修景整備、道路修景整備、河川歩道修景色整備、情報案内板設置、ウォーキングコース設置、コミュニティ輸送サービス支援、防火水槽設置、大正百年祭支援事業、明智周辺整備事業、通学路・生活路整備事業	35,509	明智振興課		1	
	138	山岡町まちづくり事業	振興事務所周辺整備、山岡駅前整備、イワクラ公園整備、ウォーキングコース整備、山岡中学校周辺整備、山岡小学校周辺整備、陶業文化センター周辺整備	235,300	山岡振興課		1	
	175	大正村明智の森維持管理経費	大正村明智の森の管理委託(清掃や植栽木、花類などの管理、森林内の下刈管理など)を行う。マレットゴルフ場、いこいの広場、展望台、管理棟等。	7,942	明智振興課		1	
	178	地域定住対策促進事業	地域・NPO法人等が、自ら行う人口減少対策(少子化～定住対策)に対し、市はこれを支援する。空家の利活用、住宅建設用地確保等ための物件の現地調査、地権者との交渉、利活用のための検討会議等。移住者を受け入れる地域づくり・交流活動も推進する。地域の定住支援拠点施設整備事業を追加。	768	ふるさと活力推進室		1	
	181	空き家バンク事業	都市住民等からの市内の空き家情報に関連する移住・定住ニーズに対し、定住促進担当が一括相談窓口となり、相談に応じる。(担当臨時職員の雇用他)空き家の改修の助成金創設(年間4件×100万)	5,250	ふるさと活力推進室	昨年度扱った事業(都市農村交流事業)とつながりがある。両事業の評価を通して、互いの事業が良い方向へ展開していったほしい。	2	

	No	事業名	事業概要	H23実績事業費見込	担当課	選定理由	選定者数	選定事業
	187	ふるさと活性化協力隊事業	国の地域おこし協力隊に準じた「恵那市ふるさと活性化協力隊」を設置し、地域の活性化となる事業を展開する。	9,933	ふるさと活力推進室	事業費が993万円とあるが、どんなことをやっているのか。活性化に有効な事業となっているか。	1	
	188	住宅用火災警報器設置普及事業	住宅火災警報器設置義務化に伴い、住宅用火災警報器の普及啓発活動。	1,228	予防課		1	
	192	自主防災組織の育成支援	自主防災組織の育成及び支援、市民講座、出前講座等の実施。	7,037	防災情報課	近年の異常とも思われる気象による集中豪雨などの災害への対策。また、地震などによる自然災害への対処など、自主防災組織の育成が急務と思われる。	1	
	200	火災予防啓発事業	消防法令等で定められている防火対象物、危険物施設の火災予防のための立入検査、指導。	36,021	予防課		1	
	219	消防団活動経費	消防団員による火災予防活動、消火活動、災害対策活動、行方不明者の搜索。	166,131	消防課	市民意識調査の自由回答で、意見が多かったため。	1	

	No	事業名	事業概要	H23実績事業費見込	担当課	選定理由	選定者数	選定事業
3 快適に暮らせる 便利で美しいまち	277	正家第2地区のまちづくり事業の検討	正家地区のまちづくり計画とその手法の検討を進める。地域住民は「地区計画」を望んで居るため、地区計画の特徴と手法を説明するとともに、農振解除の難しさと区画整理の可能性の検討を進める。	2,638	都市整備課	どのようなまちづくりをしていくかは、将来的に本市にとって重要な要素になりうる。	1	
	278	都市計画道路整備事業	①御所の前牧田線(恵那東中下(牧田)～御所の前)	363,720	まちづくり事業課	都市計画がそもそもどういったものか、市民はあまり知らないと思う。	1	
	282	幹線道路整備事業	幹線市道の整備	223,931	建設課		1	
	287	市民協働作業原材料支給事業	区や自治会など地域団体へ市道等への原材料を支給。(H22から恵那市全体)	30,290	建設課	支給に関しての無駄はないか	1	
	294	明知鉄道地方鉄道再生計画支援事業費補助金	枕木交換、踏切り遮断機取替え等の明知鉄道の修繕費の補助及び経営対策補助	40,705	商工観光課		1	
	295	明知鉄道鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	落石等防止設備工事、重軌条交換、車両更新、枕木PC化、路線側溝新設、車両安全構造化などに対する補助。	24,402	商工観光課	明知鉄道経営は赤字だと聞いている。どうすれば黒字になるか市民の目で検討したい。	1	
	297	地方バス路線の確保(地域コミュニティバス)事業	自主運行バス欠損額の補助。	121,040	商工観光課		1	
	298	明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会補助金	恵那市と中津川市で設立した明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会が事業主体となり、平成20年度に地域公共交通総合連携計画を策定し、平成21年度から23年度の3ヵ年にかけて、計画に基づく実証運行等を実施する。そのための支援を行う。	63,440	商工観光課		1	
	299	ケーブルテレビネットワーク施設整備事業	市内の情報通信基盤の格差の是正と地域情報化の推進、地域公共ネットワークの構築を行うため、光ケーブルネットワーク網を整備する。	49,401	防災情報課		1	

	No	事業名	事業概要	H23実績事業費見込	担当課	選定理由	選定者数	選定事業
4 活力と創造性あふれる魅力あるまち	275	大崎土地地区画整理事業	事業の名称:恵那都市計画事業大崎土地地区画整理事業、施行者:恵那市大崎土地地区画整理組合、施行面積:19.3ha、総事業費:3,503,396千円、平均減歩率:18.73%	27,400	都市整備課		1	
	306	商品券発行事業	恵那商工会議所、恵南商工会で組織した実行委員会が実施するプレミアム分のある商品券発行事業への支援。	12,540	商工観光課	地域通貨の考えでお互いが得をするという施策は良いと思う。実態はどうなのか知りたい。	1	
	310	まちなか市の開催	恵那駅前周辺商店街を中心としてフリーマーケットや様々なイベントを4回/年開催。バローと連携を図り中心市街地への人の流れを生み商店街の活性化を図る。	3,320	商工観光課	中心市街地の活性化につながるし、ここ数年、勢力的に活動しているように思い、興味がある。	1	
	317	地域農政推進対策事業	東美濃担い手育成総合支援協議会を発足させアクションプログラムを策定することにより、「担い手経営革新促進事業」の対象となることができる。対象作物及び取組技術により一定額の助成を受けることができる。	10,564	農業振興課	農業従事者が高齢化し、耕作放棄地も増加。担い手、後継者不足が深刻な問題となっている。再生活用の具体策など知りたい。	1	
	327	中山間地域等直接支払推進事業	集落協定の締結に基づき5年間以上継続される農業生産活動等に対して直接支払交付金を交付。第1期平成12年～16年第2期平成17年～21年第3期平成22年～26年	208,664	農業振興課		1	
	346	アグリパーク恵那管理運営経費	総合管理センターの維持管理。伝承講座、市民農園の提供等。平成2年建設。事業費110,435千円。RC2F、延床面積534.30㎡。また、この施設は地元永田区の集会所としても機能している。	6,247	農業振興課		1	
	349	農業委員会運営経費	農業者の代表機関として、農地の確保、利用の集積、経営の合理化を図るほか、農業や農業者に関する意見を公表し、他の行政庁への建議や諮問に応じて答申をする。	22,511	農業員会事務局	事業費が2,251万円とあるが、どのように使われているか。	1	

	No	事業名	事業概要	H23実績事業費見込	担当課	選定理由	選定者数	選定事業
	351	アグリパーク恵那ふれあい広場管理経費	ふれあい広場の管理一式。(バーベキュー施設を含む)バーベキュー施設利用者には、52円/人を利用料として徴収。	487	農業振興課		1	
	380	防災ダム維持管理経費	課長会議数回定例会(市長、議長)2回開催【恵那市】竹折ダム、棕実ダム【瑞浪市】神徳ダム、竜吟ダム、日吉ダム【土岐市】定林寺ダム上記ダム施設の維持、監視、操作H17～18県営ため池防災対策事業により瑞浪市の日吉防災ダム余水吐改修31,500千円(負担対象事業費7,875千円)を実施。	6,044	農業振興課		1	
	386	雇用対策推進事業	就職面接会、高校就業に係る支援、新規採用者に係る支援、就業に対する関心を持つための支援。	3,560	商工観光課		1	
	395	日本大正村施設整備事業	日本大正村施設の維持管理及び修繕事業。	37,830	明智振興課		2	
	413	ヘルシーハウス山岡管理経費	寒天料理の提供、寒天商品の宣伝、販売。組織の見直しが必要である。	7,792	山岡振興課	市民意識調査の自由回答から興味を持った。	1	

	No	事業名	事業概要	H23実績事業費見込	担当課	選定理由	選定者数	選定事業
5 思いやりと文化を育む人づくりのまち	424	小中学校の適正配置検討事業	児童数100人未満の小中学校が6校、中学校が2校あり、小規模校のあり方を学校区の見直しも含めて、地域の皆さんと検討する。	620	教育総務課		1	
	426	少人数指導教育推進事業	小学校低学年における多人数学級支援のための学習支援員の配置。(31人以上の学級)障がい児への支援を必要とする学校及び、複式学級を設置する学校への学習支援員の配置。	41,980	学校教育課	学校教育の中で、今一番大切なところではないかと思い選択した。	1	
	440	恵那市学校給食センター維持運営費	学校給食の提供に関わる事務。	320,000	学校給食センター		1	
	442	明智学校給食センター維持運営費	施設規模900食/日。給食数870食/日で17年度計画した。	85,000	学校給食センター		1	
	444	食育の推進	食に関する教育の推進を図るため、各学校において食育推進年間計画を作成し、栄養教諭による指導、野菜の栽培～収穫～調理、親子健康料理教室、地域講師による郷土料理教室等を開催するなどの事業に対して補助金を交付。	1,474	学校教育課	・今、食事の乱れが、健康への影響が大である。バランス食を小さい時から習慣付けることが急務だと思う。 ・郷土料理を次世代に伝えていくことは意義のあること。出来合いのものや嗜好品がありふれている時代であるからこそ、食育は重要。	2	
	474	子ども教室推進事業	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、学校や公民館等を利用して安心安全な子どもの居場所(活動拠点)を設け、地域の大人たちを指導員として配置し放課後や休日におけるスポーツ活動や文化活動などの様々な体験活動や、地域住民との交流を目的として開催する。	8,100	社会教育課	放課後や休日、子どもたちが安心、安全に過ごせるよう居場所を設け、さまざまな取り組みがボランティアを中心に行われているが、もっと多くの子どもたちに利用してもらえるようPRが必要ではないか	1	
	510	「体育の日」開催事業	地区体育協会、5総合型スポーツクラブ、スポーツ推進委員、体育連盟で実行委員会を組織し、多くの市民がスポーツに触れ合うことができる機会となる日を検討実施する。	3,844	スポーツ課	体育の日として、有意義な活動となっているか。	1	

	No	事業名	事業概要	H23実績事業費見込	担当課	選定理由	選定者数	選定事業
6 健全で心の通った協働のまち	532	地域振興基金活用の積立	・地域振興基金積立金は、今後、35億円程度を目標に毎年(10年間)積み立て、活用方法は地域活動支援などを想定しながら今後検討する。	356,265	まちづくり推進課	まちづくりの基本は、地域が元気になることである。そのための積み立てと、利用は欠くことができない。効率的な活用方法はないか。	1	
	545	NPO支援・育成事業	市民ボランティアや市民活動団体・NPOの活動の支援を行い、市民による公益活動、行政との協働事業の推進を図る。	4,228	まちづくり推進課	住民と行政との協働の実現という点から見れば、NPOはその実現に関与できる可能性の高い組織であると捉えられるから。	1	
	551	広報えな発行事業	毎月1日、15日(12月は1日のみ)の月2回発行を基本として「広報えな」を市内に配布する。また、随時、告知放送、コミュニティ文字放送、CATV映像番組と連携した市政情報を紙面で提供する。	28,711	企画課	月に2回発行する必要性があるのか。	1	
	554	放送運営事業	一般的な放送について業者に委託。告知放送、文字情報の要綱、要領の整備。提供情報の審査、調整。委託制作番組についての検討。	11,820	企画課		1	
	569	歴史と文化のまちづくり事業	新恵那市としての一体感を醸成する恵那市再発見事業。地域の歴史や地域資源を市民全員が認識し、点在する色々な地域資源を生かすとともに連携させるため、市民協働による体制で歴史講座や現地研修を行う。「恵那市をしろまい会」の開催。	619	まちづくり推進課	恵那市も広域となり、他地域を知ることはなかなか難しい。歴史や資源を講座や現地研修などで知った上で、まちづくりを進めていくことは大切であり、必要な事業と思い選定。	1	
	571	固定資産支援システム(統合型GIS)構築事業	固定資産情報(固定資産支援システム)を基に地理情報を整備し、固定資産税の賦課に活用する。また、将来的には全庁的に活用を図る。	14,616	税務課	外部委託をしているのか、構築状況はどうか。	1	
	599	明智振興事務所維持管理経費	振興事務所施設の維持管理及び一般管理費・無料法律相談、行政相談、人権相談	35,198	明智振興課		1	
	614	電源立地交付金推進経費	交付金限度額は、年額水力分47,815千円(H23年度以降減額)超深地層分約340,000千円(各年度変動)が交付され、対象事業の申請等の事務手続きを行う。充当率(10/10)	1,766	企画課		1	

評価事業選定（行政提案事業分）

No	事業名	事業概要	H23実績 事業費 見込	担当課	選定理由	選定 者数	選定 事業
1 (18)	児童遊園維持管理経費	こだま児童公園（円通寺の近く）・小鳩児童公園（市神神社に隣接）・中野児童公園（松ヶ丘自治会）の管理	930	子育て支援課	・昨年度扱った事業(学童保育)の関連性があるので。 ・あまり利用されない公園に維持管理費のみ多くかかるのはもったいない。	2	
2 (198)	恵那市少年消防隊育成事業	小学生5,6年生を対象に年5回の活動で防災意識の高揚を図る。入隊式、体験学習、部外研修（防災施設等見学）、出初式参加、修了式。	5,205	予防課	・一部の人のみの活動になっているのではないか。 ・3.11以降、防災に対する意識が高くなっているため。	7	
3 (228)	木造住宅耐震改修費補助事業	木造住宅耐震診断の結果、倒壊のおそれのある住宅の耐震補強工事を実施した市民に対して、その費用の一部を助成する。	2,520	都市整備課	・3.11以降、防災に対する意識が高くなっているため。 ・災害時、建物の倒壊を防ぐために必要で、大切なことは分かっているが、利用者が増えないのはなぜか。いかにして拡大を図るか検討したい。	6	
4 (252)	給水装置及び水洗便所改造利子補給事業	対象事業にかかる融資利用者に対する利子補給	1,334	上下水道課		2	
5 (305)	恵那CATV管理運営事業	CATV設備の維持・管理・運営	23,787	防災情報課	加入世帯が増えない理由を検証する必要がある。	8	
6 (351)	アグリパーク恵那ふれあい広場管理経費	ふれあい広場の管理一式。（バーベキュー施設を含む）バーベキュー施設利用者には、52円/人を利用料として徴収。	487	農業振興課	・利用者が少なすぎる。 利用者増加が見込めないようならば、検討の必要がある。	5	
7 (480) (481)	サンホールくしはら自主事業	サンホール串原自主事業の企画立案と、チケット販売等	547	文化課	・現状のままでは、有効利用となっていない。将来的にどうするのか、方向性を検証。 ・収支率、稼働率ともに低く、見直しの必要があると考えられる。	9	
	サンホールくしはら管理運営経費	1994年3月建設。敷地面積4,500㎡、延床面積1,200㎡。多目的ホール、楽屋、談話室の管理一式。自主事業は、映画、演劇、演奏の3分野を無料(チャリティー)で実施している。	12,962				
8 (554)	放送運営事業	一般的な放送について業者に委託。告知放送、文字情報の要綱、要領の整備。提供情報の審査、調整。委託制作番組についての検討。	11,820	企画課	・恵那CATV管理運営事業と合わせて。 ・魅力ある放送、番組制作が加入世帯数のUPにもつながると思うので、検討する必要がある。	8	

事務事業成果表

名称	子ども福祉医療費助成事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	保険年金課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 01)安心して子供を生み育てる環境づくりの推進 01)心身ともに健やかな親子の育成支援					

PLAN 事業の概要と計画

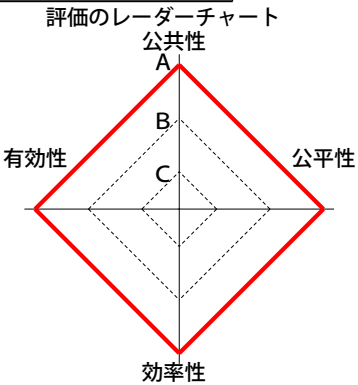
事業概要	事業の大まかな内容	市内在住で、0歳から中学校卒業までの者の医療費自己負担額の助成を行う。平成20年4月より、市単独予算で対象を小学校卒業から中学校卒業まで拡大し、所得制限もなくした。
目的	事業を行うことによって得られる成果	医療費負担の軽減による子育て支援。ひいては少子化の歯止め。子育て環境の整備により、若い世代にとって魅力のあるまちづくりの一助となる。
対象	事業が対象としている人や団体	市内在住で、0歳から15歳到達後最初の3月31日までの期間にある者
手段	目的を達成するための方法	本人が県内医療機関窓口で保険証等を提示することにより、受診した際の自己負担額を現物支給している。県外の医療機関に受診した場合は、自己負担分を本人が支払、領収書にて手続きをしていただく後日振込む。
協働性	市民等との協働は「不可能」	医療費の削減のための相談窓口、情報提供が必要である。
平成23年度の活動計画		中学卒業までの全児童・生徒に適用になったため、この制度を継続する。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	174,366	175,613	183,023	186,485	200,522	196,043
内職員人件費		千円	30,682	24,043	25,498	26,565	28,650	4,090
利用者1人当たりのコスト		円/人	30,682	24,043	25,498	26,565	28,650	28,843
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	受給者証交付数(県単分)	枚	3,013	2,938	2,938	2,823	2,823	2,768
実績値	受給者証交付数(市単分)	枚	2,670	4,366	4,366	4,197	4,196	3,248
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	医療費支払件数	件	85,613	96,186	96,237	96,830	97,798	
目標値		件	100,200	100,200	100,200	100,200	100,287	101,769
達成率		%	85	96	96	97	98	96
実績値	支給総額	千円	165,839	171,228	178,973	182,414	184,238	
目標値		千円	179,381	179,381	179,381	179,381	196,432	200,987
達成率		%	92	95	100	102	94	92

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.95	0.98	0.97	0.98	0.98	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【助成額をもって便益とする】助成額/フルコスト=196,432千円/200,522千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			助成事業であるので民間では不可能					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			0歳から15歳までの全児童が対象。所得制限がなくなり、子をもつ親としては公平である。					
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			中学卒業するまでの、入院・外来の医療費負担をしなくてもよくなり目的達成に貢献している。					
●A 高い、B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)			医療費のため、削減は出来ない。					
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価		A	県内のほとんどの自治体が行っており、定住政策には不可欠である。					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、								



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	更新事務の見直しを検討する。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	今後も継続して行う。	

名称	こども発達センター管理運営事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	子育て支援課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 01)安心して子供を生み育てる環境づくりの推進 01)心身ともに健やかな親子の育成支援					

PLAN 事業の概要と計画

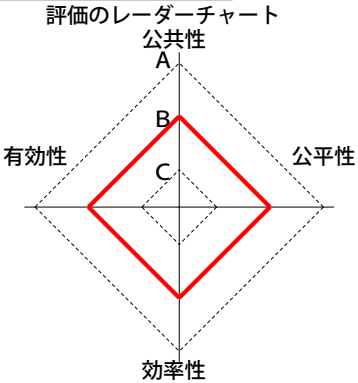
事業概要	事業の大まかな内容	児童デイサービス事業により発達に遅れのある児童などに対する個別指導、集団指導と機能訓練による全面発達援助の実施をする。
目的	事業を行うことによって得られる成果	ことばや心身の発達につまづきがあり、本来の能力を十分に発揮できない幼児に対して一人一人の子どもにあった指導を行い、健やかな発達を促すことを目的に早期発見、早期指導に努める。
対象	事業が対象としている人や団体	療育の観点から個別療育、集団療育を行う必要が認められる児童。「障害者自立支援法」の改正により、平成18年10月から、未就学児童のみから18歳未満の児童に対象が拡大。
手段	目的を達成するための方法	恵那市社会福祉協議会へ指定管理者制度による管理運営を委託(22年度まで)。従来型の委託料による運営形態から、報酬による経営意識の向上を図る。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	障害児の状況を理解することにより、保護者の負担の軽減が図れる
平成23年度の活動計画		サービス内容の充実とともに、対象者拡大に伴い開館日の拡大(土曜開館)を図り利用者ニーズに対応

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	37,029	33,113	35,767	33,455	21,555	33,997
内職員人件費		千円	223,066	194,782	186,286	186,899	118,434	406
利用者1人当たりのコスト		円/人	223,066	194,782	186,286	186,899	118,434	169,985
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	利用定員	人	35	35	35	35	35	0
実績値	年間開設日数	日	235	455	459	478	484	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	延べ利用児童数	人	5,793	5,871	5,759	5,664	6,103	
目標値		人	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	0
達成率		%	89	90	89	87	94	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)			単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数		1.10	0.90	0.90	0.86	1.43	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	報酬単価×利用者数/年間総コスト＝（508単位×10円×5,664人）＝28,773千円/33,455千円＝0.86(単位H21～508)						
評価の視点			評価の理由						評価のレーダーチャート
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			経営的観点による運営基盤の確保が必要（民でも実施可能）						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			特定の障害児に対するものであるが、使用を求める者に対しては公平に必要な量を認定している。						
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、			低年齢児における療育の指導の有無が成長してからの生活に大きく影響することを考えると、施策効果は大である。						
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			委託事業であり、高い。(黒字なので、委託費の削減は可能)						
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、			B						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続		

23 年度事務事業成果表

9113

名称	結婚対策事業	一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	ふるさと活力推進室	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉) 01)安心して子供を生み育てる環境づくりの推進 (01)心身ともに健やかな親子の育成支援					

PLAN 事業の概要と計画

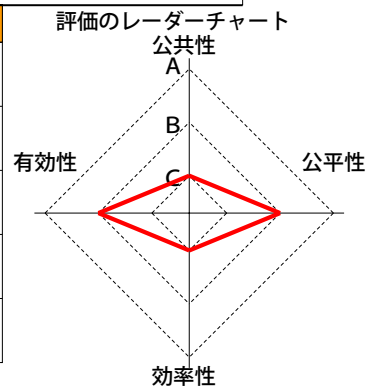
事業概要	事業の大まかな内容	運営協議会を設け、毎月結婚相談所を開設するほか、カップリングパーティを年間3～4回、その他結婚向けの講座などを開催する。地域などとの協働事業によるイベントの実施をする。登録会員数：男118人、女14人(H24.3.31)
目的	事業を行うことによって得られる成果	長いスパンで見た少子化対策。出会いの場が少なくなっている中で、広範な出会いの場づくりが必要。平成17年からの17回のカップリングパーティーで93が成立し、13組が結婚している。(お見合いで3件、合計で16組が結婚。)
対象	事業が対象としている人や団体	原則、恵那市在住の独身男性と独身女性が対象。市内の独身者(35歳～44歳で男性958名、女性444名：22国勢調査)となっており、この年代の未婚率は男性で29.8%、女性で14.4%となっている。
手段	目的を達成するための方法	補助金交付のほか、協働事業として組織運営を支援。
協働性	市民等との協働は「可能」	相談員はすべて地元の方で、半分ボランティア。市民の力で運営する方向。
平成23年度の活動計画		ことぶき結婚相談所運営補助 (毎月結婚相談と年4回のパーティー、3回の研修会を実施)

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	2,837	2,155	2,156	3,556	3,008	2,440
内職員人件費		千円	10,316	10,775	8,522	20,205	16,000	1,000
利用者1人当たりのコスト		円/人	10,316	10,775	8,522	20,205	16,000	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	相談窓口開設日数	日	12	12	12	12	12	24
実績値	相談員	人	12	12	5	11	12	10
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	カップル成立	組	16	11	11	28	17	
目標値		組	15	15	15	15	25	40
達成率		%	107	73	73	187	68	43
実績値	婚姻件数	件	4	5	5	2	1	
目標値		件	10	10	10	10	10	5
達成率		%	40	50	50	20	10	20

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.41	0.32	0.59	0.45	0.40	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	相談・イベントにおける参加者の支払意志額÷結婚者の謝礼／フルコスト(事業の) = (5,000円×188人) + (カップル10,000×17組) + (結婚者10,000×1件) ÷ 3,008 = 40.2%					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			可能性ある。(平成21年度より市民団体との協働事業に移行)					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			独身の男女であれば誰でも利用できる。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、			かける経費に対して効果が少ない。個人負担率を上げるべき。					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			効率性は低い。市民との協働事業として展開。					
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B	民間主体化を推進する。(公関与の運営から非営利の民間運営へ)					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
対象者の見直し	時間や曜日など、多様な参加者を集める工夫をし、参加者は増えてきた。が、婚姻件数は2件にとどまった。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】その他	民営化済み。経費の圧縮と自主的運営化をさらに進める。新たな担い手による支援活動を実施する。	来期

23 年度事務事業成果表

8576

名称	保育園通園バス運営事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	子育て支援課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 01)安心して子供を生み育てる環境づくりの推進 01)心身ともに健やかな親子の育成支援					

PLAN 事業の概要と計画

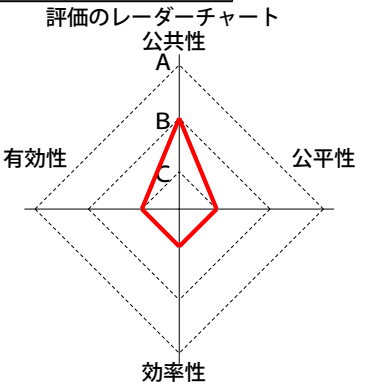
事業概要	事業の大まかな内容	岩村保育園・山岡保育園では保育園専用送迎バスを所有し、園児の送迎を行っている。上矢作保育園では、小学校のスクールバスに園児を同乗させ送迎を行っている。明智保育園・串原保育園・やまびこ保育園の3園では、乗合バス乗車料金の補助を行っている。
目的	事業を行うことによって得られる成果	遠距離の園児の送迎をバスにて行うことにより、通園格差の解消と園児の通園児の交通安全の確保を行う。
対象	事業が対象としている人や団体	保育園へ通園している園児のうち、遠距離（保育園統合地区）からの通園園児
手段	目的を達成するための方法	岩村保育園は委託契約にて対応、山岡保育園のバス運転手は賃金対応としている。明智保育園・串原保育園・やまびこ保育園の3園では、乗合バス乗車料金の補助を行っている。
協働性	市民等との協働は「可能」	園児の送迎は、保護者の責務
平成23年度の活動計画		岩村保育園通園バス1台、山岡保育園通園バス2台、やまびこ・串原・明智保育園定期代補助

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	11,678	11,566	12,129	9,296	8,928	7,668
内職員人件費		千円	63,124	62,519	65,562	54,682	52,518	70
利用者1人当たりのコスト		円/人	63,124	62,519	65,562	54,682	52,518	45,106
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	保育園開園日数	日	294	294	294	294	294	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	利用園児数	人	185	185	185	170	170	
目標値		人	170	170	170	170	170	0
達成率		%	109	109	109	100	100	0
実績値	運行日数	日	294	294	294	294	294	
目標値		日	294	294	294	294	294	0
達成率		%	100	100	100	100	100	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.40	0.47	0.47	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	利用園児数×一人あたり支払い意志額×利用日数／フルコスト＝150人×100円／日×200日／9,296千円					
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート 公共性 A B C 有効性
公共性（民間の事業でカバーできない？） A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			保育園経営を民間に移譲した際に協議が必要					
公平性（便益が一部の市民に偏っていない？） A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、●C 偏っている、			地域格差が大きいため、早期改善が必要					
有効性（政策・施策の目的達成に貢献している？） A 高い、B 普通、●C 低い、			行政負担よりも受益者負担が望ましい					
効率性（コスト削減の余地は？） A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			段階的廃止によるコスト削減が必要					
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、B 高い、●C 低い、			地域間の不公平感を助長している					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【廃止】縮小しながら廃止		

名称	ひとり親医療扶助事業（福祉医療）			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	保険年金課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 01)安心して子供を生み育てる環境づくりの推進 01)心身ともに健やかな親子の育成支援					

PLAN 事業の概要と計画

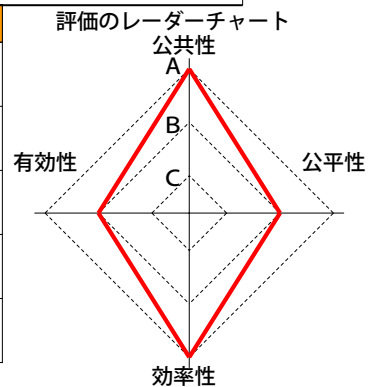
事業概要	事業の大まかな内容	母子・父子家庭等の人が安心して医療にかかれるよう、医療費の自己負担相当額を支給する。（一部対象外あり）平成20年4月からは「ひとり親家庭等」に名称を変更した。
目的	事業を行うことによって得られる成果	母子・父子家庭等の人に対し、医療費の自己負担相当額を支給することで、安心して暮らすことができる。
対象	事業が対象としている人や団体	母子家庭または父子家庭で、児童が18歳になった年度の3月31日までの親子が対象。（所得制限あり）
手段	目的を達成するための方法	本人が県内の医療機関窓口で保険証等を提示することにより、受診した際の自己負担額を支給。県外の医療機関に受診した場合は、自己負担分を本人が支払、領収書にて手続きをしていただく後日振込み。
協働性	市民等との協働は「不可能」	協働は不可能である。
平成23年度の活動計画		母子家庭のうち、児童が18歳になった年度の終了までの母子が対象。父子家庭のうち、児童が18歳になった年度の終了までのが対象。（所得制限あり）

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト（INPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	27,073	26,093	30,621	30,282	30,592	29,977
内職員人件費		千円	29,363	28,768	32,750	33,572	33,470	1,356
利用者1人当たりのコスト		円／人	29,363	28,768	32,750	33,572	33,470	30,746
活動指標：行政サービスの量を示す指標（OUTPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	受給者証交付数（親）	枚	358	354	360	357	359	358
実績値	受給者証交付数（子）	枚	564	553	575	545	552	592
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標（OUTCOME）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	医療費支払件数	件	10,911	10,335	11,269	11,372	11,472	
目標値		件	11,590	11,590	11,590	11,590	11,472	11,700
達成率		%	94	89	97	98	100	98
実績値	ひとり親医療扶助額	千円	25,826	25,608	28,064	28,718	28,962	
目標値		千円	29,416	29,416	29,416	29,416	28,962	31,728
達成率		%	88	87	95	98	100	91

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.95	0.98	0.95	0.95	0.95	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【扶助した医療費をもって便益とする】＝扶助した医療費／フルコスト＝28,962千円／30,592千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			助成事業であるため民間では不可能					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			離婚、配偶者の死亡によりひとり親になった方を対象にしているため、一部の市民に偏っているが公平である。					
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			一部所得制限があるが、目的達成に貢献している。					
A 高い、●B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)			所得制限を設定しているため、更新手続きに時間を要する					
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価		A	ひとり親家庭等は、就労等の面から経済的に不安定な状況に置かれるケースが多く、経済的な支援が求められている					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、								



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	更新事務の見直しの検討を行う。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	従来どおり、ひとり親の経済的支援のため、医療費の助成は必要である。	

名称	地域子育て支援センターの運営			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	子育て支援課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉）づくりの推進（02）地域での子育て支援体制づくり01)安心して子供を生み育てる環境					

PLAN 事業の概要と計画

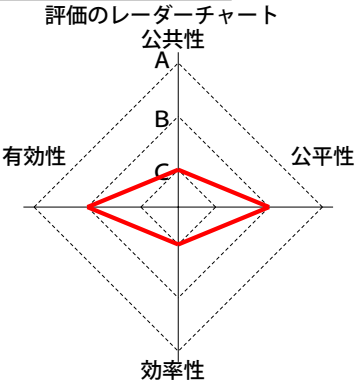
事業概要	事業の大まかな内容	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、未就園の親子の支援活動の企画、調整、実施を担当する指導員を配置し、育児講座や親子で活動できるイベントの実施、また育児不安等についての相談指導、地域の人材を活用した育児支援事業などを実施する。こども元気プラザ他、市内7ヶ所の保育園内に設置。
目的	事業を行うことによって得られる成果	子どもが健やかに育つ環境の醸成及び子育てに対する不安の解消。(子育て親子の交流の場、相談、情報提供、研修などの開催)
対象	事業が対象としている人や団体	就園前の子育てをしている家庭の保護者及び乳幼児(0～2歳の乳幼児数:1,240人(H23.4.1))
手段	目的を達成するための方法	基本4事業(子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、相談、情報提供、研修などの実施)による。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	支援する市民組織や団体があれば可能(基本方向は行政運営)
平成23年度の活動計画		安心して子どもを生み育てる環境づくりのため、地域子育て支援センターにおいて、子育てに関する相談や親子のきづなを深める。(2箇所:元気プラザと山岡+他は出張サービスへ 計8箇所)

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	12,311	11,809	11,534	10,535	10,366	10,904
内職員人件費		千円	4,496	9,554	9,501	8,496	8,428	2,000
利用者1人当たりのコスト		円/人	4,496	9,554	9,501	8,496	8,428	8,960
活動指標:行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	対象施設数	ヶ所	7	7	7	7	7	7
実績値	開設日	日	395	345	344	409	426	312
成果指標:住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	利用幼児数	人	6,632	5,007	4,750	5,591	4,919	
目標値		人	3,620	3,620	3,620	3,620	3,620	3,120
達成率		%	183	138	131	154	136	158
実績値	利用保護者数	人	6,286	4,289	3,936	4,857	4,180	
目標値		人	3,620	3,620	3,620	3,620	3,620	3,120
達成率		%	174	118	109	134	115	134

CHECK 事業の評価

費用便益比:費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.27	0.08	0.09	0.12	0.11	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	利用者数×支払意志額/フルコスト=9,099人×100円/8,256千円=0.087					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			収益性が無いので、民間では困難。(私立幼稚園で実績あり)保育園の指定管理のなかで、本事業の委託は可能性あり(費用負担必要)					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			対象は乳幼児であるが、誰でも参加できる。(地域でサービス密度に差がある。(恵南地区は園ごとに))					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、			安心して子どもを育てる支援策の柱となる。(一般的な人にとって)また、児童虐待の予防において有効性がある。					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			指導員を臨時職員で対応している。					
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B	子育て中のお母さんに対する支援は他にもあり、費用対効果が悪い。					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	乳幼児学級等の類似事業との内容検討。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	乳幼児学級など他の子育て支援事業との類似性を検討しながら、できるものは合同で開催するなど各事業の連携を検討する。 -17-	

名称	山岡健康増進センター管理運営経費			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	社会福祉課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 02)健康づくりの促進 (02)市民の主体的な健康づくりの推進					

PLAN 事業の概要と計画

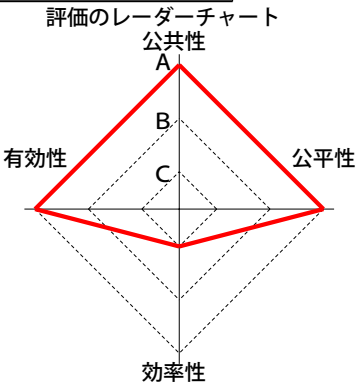
事業概要	事業の大まかな内容	施設の管理運営一式。トレーニングルーム、運動浴槽を利用し、健康教室、トレーニング教室等を実施している。国保ヘルスアップ事業、転倒予防教室など保健、福祉事業の運動指導を行っている。風呂も設置し、福祉面での充実を図っている。
目的	事業を行うことによって得られる成果	介護予防拠点施設として、高齢者の健康づくりや市民の生活習慣病予防のための運動の場を提供する。
対象	事業が対象としている人や団体	高齢者を中心とし、全市民を対象とする。
手段	目的を達成するための方法	指定管理により、施設の管理運営を行っている。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	市民から要望のあった事業や提案を受け入れている。
平成23年度の活動計画		指定管理者に委託し各種教室、保険事業、介護予防事業等を行う。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	48,475	36,651	34,621	36,333	36,683	35,006
内職員人件費		千円	856	652	622	658	668	329
利用者1人当たりのコスト		円/人	856	652	622	658	668	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	年開館日数	日	309	302	303	305	305	304
実績値	教室開催数	回	253	221	325	399	430	300
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	年間延べ利用者数	人	16,855	17,601	21,178	21,575	22,114	
目標値		人	19,000	19,000	19,000	19,000	20,000	20,000
達成率		%	89	93	111	114	111	111
実績値	教室参加者数	人	2,756	3,398	3,460	5,053	5,317	
目標値		人	4,570	4,570	4,570	4,570	4,570	4,570
達成率		%	60	74	76	111	116	116

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.23	0.22	0.23	1.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	平成23年度利用料収入+受講料等収入+その他/年コスト=8,455千円/36,683千円=0.23					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			民間の業者で、同じような形態の施設があるが、介護・障害福祉の観点から、一般のスポーツ施設とは事業目的が異なる。					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			誰でも利用できる。しかし、交通の便が悪いため、自分で来られない人も多数ある。					
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			高齢者が運動できる場として必要性の高い施設である。山岡町には福祉センターがないため、風呂は、住民福祉の面からも必要である。受水槽は災害時の飲料水として使用する。					
●A 高い、B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)			指定管理者制度、教室メニューの検討等によりコスト削減をめざす。					
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、								
総合評価		B	生活習慣病予防、介護予防事業推進の面からも、事業の受け皿となる施設が必要である。健康プラザの受水槽は、災害時の飲料水としての役割を持っている。風呂は、福祉の面からも設置されたものである。					
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、								



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	他市からの利用者、年齢層の拡大が見られた。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】民間委託・指定管理	高齢者の健康づくりや市民の生活習慣病予防のための介護予防拠点施設として指定管理を継続する。	

名称	生活保護事業	一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	社会福祉課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1. 健やかで若さあふれる元気なまち (健康・福祉) 03)みんなで支えあう福祉のまちづくり (03)安心した自立生活を支える福祉サービスの充実					

PLAN 事業の概要と計画

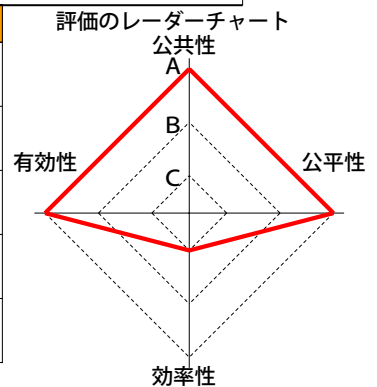
事業概要	事業の大まかな内容	保護内容は、生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助を主としているが、現在高齢者世帯の割合が多い。
目的	事業を行うことによって得られる成果	生活保護法の目的にもあるとおり、被保護世帯の自立支援を目的として、就労できる者に対しての就労支援、収入に繋がる他法令の調査実施。
対象	事業が対象としている人や団体	生活に困窮している世帯
手段	目的を達成するための方法	生活保護は、生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭等の扶助を生活保護法に基き行う。
協働性	市民等との協働は「不可能」	生活困窮者に対し認定するものであり協働性は低い。
平成23年度の活動計画		生活保護法の目的に基き、生活困窮者に対して最低限度の生活を保障すると共に自立した生活が営めるよう助長する。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	120,263	116,138	124,047	120,832	152,325	154,835
内職員人件費		千円	2,186,600	2,322,760	2,176,263	1,751,188	1,904,063	10,475
利用者1人当たりのコスト		円/人	2,186,600	2,322,760	2,176,263	1,751,188	1,904,063	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	相談件数	件	40	38	48	43	56	80
実績値	申請件数	件	10	16	24	29	17	10
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	保護率	%	1	1	1	1	1	
目標値		%	1	1	1	1	1	1
達成率		%	94	98	115	125	146	146
実績値	自立者数	人	4	7	4	8	2	
目標値		人	2	2	2	2	2	2
達成率		%	200	350	200	400	100	100

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.92	0.92	0.93	0.84	0.92	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【扶助費をもって便益とする】扶助費/年コスト=140,476千円/152,325千円=					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			生活困窮者が、最低限度の生活を営むための制度であるため。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			生活困窮者に対する制度であるが、最低限度の生活を保障する憲法第25条の理念に基くものである。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			生活保護法に則り最低限度の生活を保障する政策・施策に貢献している。					
効率性(コスト削減の余地は?)			生活困窮者に対し認定するものであり効率性は低い。					
総合評価			生活困窮者に対して、憲法第25条の理念に基き最低限度の生活を保障する事業。					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			A					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
その他	前年度中に保護費を受給した全ケース（廃止や転出ケースも含む）について課税調査を実施。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	生活保護法に則り事業を推進する。	

名称	シルバー人材センター支援事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	高齢福祉課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策		1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉) 04)安心と生きがいのある高齢者福祉の充実 (01)高齢者の生きがいづくりの推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験と知識、技能を生かしながら、いつまでも元気で働くために、会員の資質・知識・技能の向上を図る研修事業や就業機会の確保、シルバー人材センターの体制基盤の強化、就業促進活動を支援する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	高齢者が長年培ってきた、知識・技術や経験を生かし、働くことを通じて生きがいと社会参加の充実、地域社会への貢献を図るとともに、シルバー人材センター会員の増加をめざす。
対象	事業が対象としている人や団体	社団法人恵那市シルバー人材センター（H24.4.1より公益社団法人）
手段	目的を達成するための方法	シルバー人材センターに対し運営に必要な補助金を支給し、組織基盤の充実と、会員の増加をめざす。
協働性	市民等との協働は「可能」	市民の理解を得て進めることができる事業である。
平成23年度の活動計画		運営費補助金及び各種事業補助金を交付

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	23,719	23,295	21,845	21,395	21,461	21,395
内職員人件費		千円	31,795	30,651	28,518	27,894	31,468	200
利用者1人当たりのコスト		円/人	31,795	30,651	28,518	27,894	31,468	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	シルバー登録者数	人	746	760	766	767	682	1,000
実績値	就業延人数	人/日	0	0	48,237	46,580	46,153	46,150
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	受注契約額	千円	255,128	234,286	225,963	201,600	215,453	
目標値		千円	218,047	218,047	218,047	218,047	200,000	0
達成率		%	117	107	104	92	108	0
実績値	受注件数	件	4,950	4,841	4,722	4,800	4,472	
目標値		件	4,775	4,775	4,775	4,775	4,800	0
達成率		%	104	101	99	101	93	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.79	0.82	0.85	0.77	0.77	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【支援費はシルバー人材センターでの賃金として給付された額への貢献度をもって便益とする】。登録者数×年平均賃金×当該事業の貢献度／フルコスト＝682人×(215,453千円/4,472人)×50％／21,461千円＝0.766					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、			その就業を援助して会員の能力を積極的に活用し、もって福祉の増進を図るものであり、民間では困難である。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			市民、会社、行政の協力により成り立つ組織であり、発注者になることにより、誰でも便益を受けることはできる。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、			団塊の世代が退職するにあたり、その受け皿として高齢者生きがい対策の重要な担い手となるものである。					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			シルバー事業の継続的かつ安定した事業運営を図るため、事務費率を公共7%、民間8%に見直し。効率的な事務局体制を確立し、経費削減を図る。					
総合評価		B	少子高齢化が急速に進行する中で、高齢者の社会参加を促す意義は大きく、社会に貢献できる組織である。					
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、								

評価のレーダーチャート

ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	本部及び恵南時無償の事務局体制の円滑化・効率化を推進し、経費等の削減を行った。H24.4.1より公益社団法人となる。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	平成25年度より大幅な補助金の削減が予定されている。シルバー人材センター自らが、事業内容と職員体制の思い切った見直しをしなければ、今後補助金頼みの運営は難しい。	H25年度

23 年度事務事業成果表

8653

名称	敬老事業	一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	高齢福祉課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉) 04)安心と生きがいのある高齢者福祉の充実 (01)高齢者の生きがいづくりの推進					

PLAN 事業の概要と計画

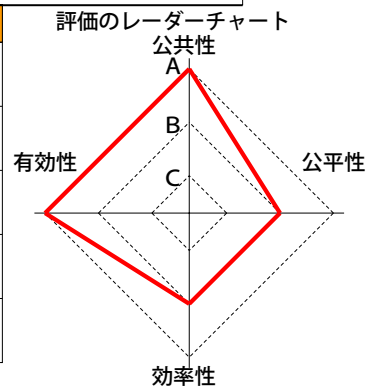
事業概要	事業の大まかな内容	各自治連合会が主催する敬老会事業に対し対象者(77歳以上老人)一人当たり900円の負担金交付。また、満年齢88歳、99歳、100歳以上の高齢者に対し祝金を支給。
目的	事業を行うことによって得られる成果	老人福祉について広く関心と理解を深めるとともに、老人に対して自らの生活の向上に努める意欲を促す。
対象	事業が対象としている人や団体	実施主体である、各自治連合会。
手段	目的を達成するための方法	各自治連合会が主催する敬老会事業に対し負担金を交付。また、満年齢88歳、99歳、100歳以上の高齢者に対し祝金を直接支給。
協働性	市民等との協働は「可能」	敬老行事は市民が実施し市はその費用の一部を助成しているにすぎない。
平成23年度の活動計画		88歳、99歳以上老人に1万円の祝い金贈呈、77歳以上老人に各地区自治連合会が行う敬老事業に対し1人当たり900円の助成をする。事業内容は各自治連合会の創意と工夫にまかせる。負担金交付事務。お祝い訪問調整事務。100歳の高齢者については、誕生日に近い日に個別に市長が訪問、直接お祝いを行う。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	11,277	12,293	12,674	13,547	11,789	13,387
内職員人件費		千円	1,589	1,711	1,658	1,715	1,495	880
利用者1人当たりのコスト		円/人	1,589	1,711	1,658	1,715	1,495	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	77歳以上人口	人	7,099	7,184	7,645	7,900	7,887	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	1人あたり負担金額	円	900	900	900	900	900	
目標値		円	900	900	900	900	900	0
達成率		%	100	100	100	100	100	0
実績値	助成対象人数	人	7,099	7,184	7,645	7,900	7,887	
目標値		人	7,900	7,900	7,900	7,900	8,472	0
達成率		%	90	91	97	100	93	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.96	0.93	0.93	0.94	0.93	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【給付額をもって便益とする】B/C=総給付額/年コスト=12,667千円/12,293千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			100歳の祝いは総理大臣からもあり、国・県・市が携わることが重要である。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			住みよい地域を作るためにもみんなが高齢者を敬うことは必要である。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)								
効率性(コスト削減の余地は?)			一人当たりの助成金単価を下げることで削減することはできる。祝金該当者が増加しているため、該当年齢と祝い金額を見直すことで削減することができる。					
総合評価			敬う心を養うことは何ものにも変えがたいものである。					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			A					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	平成23年度から、99歳の祝金の金額を100,000円から10,000円に変更するよう見直しを図った。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	地域の敬老事業の助成単価及び対象年齢の見直しを図る。	

23 年度事務事業成果表

9024

名称	地域支援事業（介護予防事業）			一般会計		特別会計	○	企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	高齢福祉課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 04)安心と生きがいのある高齢者福祉の充実（02)高齢者の自立生活支援					

PLAN 事業の概要と計画

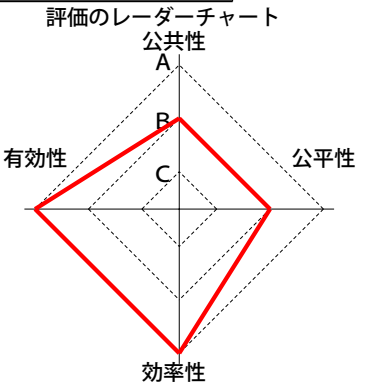
事業概要	事業の大まかな内容	高齢者が介護予防の認識を持ち、介護が必要な状態になることを防ぎ、元気でいきいきとした暮らしを続けていただくため、さまざまな介護予防事業を実施する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	要介護・要支援状態への予防、要介護状態の軽減・悪化の防止、生活機能全体の向上を通じて、居宅において健康で生き生きとした生活を営むことができることを目的とする。高齢者の5%の内20%について予防を可能とすることで、活動的な85歳の増加を目指し、増大する介護給付費の上昇抑制を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	元気な一般高齢者（1号被保険者の80%）、二次予防高齢者（要支援・要介護となる恐れのある虚弱高齢者）
手段	目的を達成するための方法	地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会の構築と、パンフレット等による介護予防に関する知識の普及・啓発。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	インフォーマルサービスの活用、地域のネットワークの構築
平成23年度の活動計画		一次予防事業・・・健康相談、水中機能訓練、転倒骨折予防教室、認知症予防事業、介護予防知識の普及、いきいき教室(委託)、二次予防事業・・・基本チェックリストによる対象者把握、介護予防指導

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト（INPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	24,452	16,432	16,989	49,670	45,645	53,404
内職員人件費		千円	1,608	1,060	1,096	3,205	2,950	12,606
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	1,060	1,096	3,205	2,950	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標（OUTPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	元気高齢者	人	13,033	13,184	13,163	12,945	12,895	13,901
実績値	特定高齢者（二次予防対象者）	人	11	42	59	47	104	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標（OUTCOME）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	要支援・要介護者	人	2,175	2,323	2,341	2,551	2,576	
目標値		人	2,481	2,481	2,481	2,481	2,481	2,913
達成率		%	88	94	94	103	104	88
実績値	認定率	%	0	15	16	17	17	
目標値		%	194	194	194	194	194	0
達成率		%	0	8	8	9	9	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	1.30	1.26	0.00	0.85	0.97	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	介護給付費×介護予防事業による抑制率/年コスト＝4,429,436千円×1%/45,645千円(H23決算値)＝0.97 仮					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			介護予防事業自体は民間への委託可能					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			高齢者対象					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			A					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	二次予防高齢者の把握を、高齢者実態把握調査により行った。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	高齢者自身が介護予防意識を高め、「楽しみ」「つながり」「役割」を大切に、自らが継続的に「介護予防」に取り組むよう、事業内容を工夫する。特に、認知症予防を重点的に進める。	

23 年度事務事業成果表

9129

名称	森林整備地域活動支援事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	林業振興課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策		4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 03) 農林水産業の支援・高度化（01) 農林業の担い手の育成						

P L A N 事業の概要と計画

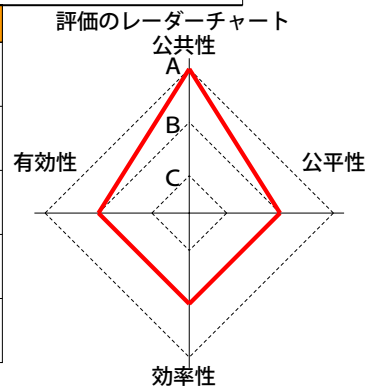
事業概要	事業の大まかな内容	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施策計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、①森林情報の収集、森林経営計画の策定に係る合意形成に要する経費。②施策の実施に係る森林情報の収集、施策の実施に係る合意形成に要する経費。③作業路網の改良活動に要する経費。を助成する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施策計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	施策計画が認定された団地で、森林整備地域活動実施協定を市長との間で締結した者
手段	目的を達成するための方法	森林経営計画(仮称)作成促進(1ha当たり)8,000円 施策集約化の促進 間伐(境界不明瞭)48,000円 (境界明瞭)32,000円 除伐等(境界不明瞭)32,000円 (境界明瞭)16,000円 作業路網の改良活動 8,000円
協働性	市民等との協働は「不可能」	森林所有者の判断により事業を行うため、市民との協働性は低い
平成23年度の活動計画		作業路網の改良活動に対し、森林1haあたり5,000円を上限とし、実質経費を支援

D O 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(I N P U T)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	32,638	22,174	25,450	21,571	21,159	21,800
内職員人件費		千円	576	395	457	390	386	1,800
利用者1人当たりのコスト		円/人	576	395	457	390	386	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(O U T P U T)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	協定面積	h a	6,131	3,866	4,471	3,767	7,321	2,000
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(O U T C O M E)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	森林整備面積	h a	6,131	3,886	4,471	3,767	0	
目標値		h a	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0
達成率		%	123	78	89	75	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

C H E C K 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	576.13	394.51	457.06	4.36	8.65	400.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【森林の保全価値を便益とする】1haあたりの森林保全価値を25千円と仮定。協定締結面積×森林の保全価値／フルコスト＝7,321.48ha×25千円／21,159千円					
評価の視点			評価の理由				評価のレーダーチャート 公共性 A B C 有効性	
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、			森林整備を実施するために必要な活動に対する支援のため、収益性はなく民間ではできない					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			対象者は森林所有者であるので偏ってはいるが、森林の多目的機能は全市民に対して発揮されるものであるため、公平である。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、			本交付金にて間伐事業が推進されることから、目的達成に貢献している。					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			森林所有者による森林管理が適切に行われるようになり、森林整備につながっている。					
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、			B	森林所有者の森林管理のための費用助成のために必要な事業である。ただし、補助金に対して事業実施量が定められていないなど、制度自体に問題点は多い。				



A C T I O N 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
その他	従前の活動支援に加え新規に実施した森林の被害状況の確認活動についても支援した	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】その他	事業期間が定められている	

名称	明智町まち並み整備事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	明智振興事務所	担当課	明智振興課	事業期間	19～25	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 景観整備の推進（01）まち並み・景観の保全と整備			02) 快適な都市環境づくり、まち並み		

PLAN 事業の概要と計画

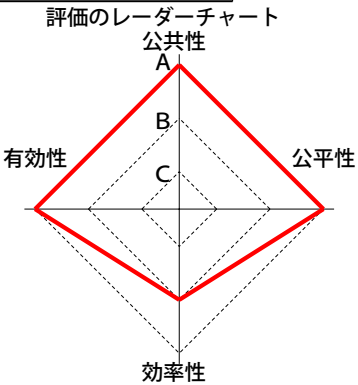
事業概要	事業の大まかな内容	サイン整備、浪漫亭周辺の修景整備、道路修景整備、河川歩道修景色整備、情報案内板設置、ウォーキングコース設置、コミュニティ輸送サービス支援、防火水槽設置、大正百年祭支援事業、明智周辺整備事業、通学路・生活路整備事業
目的	事業を行うことによって得られる成果	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした地域主導の個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	地域住民及び観光客
手段	目的を達成するための方法	明智町まち並み活性化推進委員会を立ち上げ、明智町まち並み活性化検討委員会で取りまとめた中間報告(明智町のまち並み整備に向けてのまちづくりビジョンの提案、ビジョンの実現に向けての事業の提案)を元に、都市再生整備計画にある目標の達成、課題の解消のため住民と行政が協働して事業化に取り組む。
協働性	市民等との協働は	
平成23年度の活動計画		まち並み景観整備、情報案内板設置事業、公衆トイレ建設整備、空き家対策事業、大正百年祭支援事業ほか

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	1,140	2,925	14,008	441,807	35,509	25,036
内職員人件費		千円	4	10	54	1,848	138	936
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	54	1,848	138	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	地区内の居住満足度	%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			整備については、公共が行う分野					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			公共性が高い、全市民対象					
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			地域のまちづくりであり、効果は高い					
●A 高い、B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)								
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価		A	地域のまちづくり事業である					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、								



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	地域のまちづくり事業である	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	地域のまちづくり事業である	

名称	山岡町まちづくり事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	山岡振興事務所	担当課	山岡振興課	事業期間	21～25	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 景観整備の推進（01）まち並み・景観の保全と整備			02) 快適な都市環境づくり、まち並み		

PLAN 事業の概要と計画

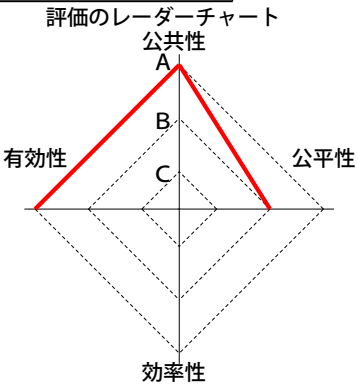
事業概要	事業の大まかな内容	振興事務所周辺整備、山岡駅前整備、イワクラ公園整備、ウォーキングコース整備、山岡中学校周辺整備、山岡小学校周辺整備、陶業文化センター周辺整備
目的	事業を行うことによって得られる成果	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした地域主導の個性あふれるまちづくりを実施し、都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	地域住民及び観光客
手段	目的を達成するための方法	山岡町夢・未来検討委員会を設置し山岡町のまちづくりビジョンの提案やビジョンの実現に向けての事業の提案を行ったのち、実行委員会を設立し、事業具体化へ向けての地域の調整を行い、住民と行政が協働して事業化に取り組む。行政は都市再生整備計画を立案して、国へ事業申請する。
協働性	市民等との協働は「可能」	地元住民による市民検討委員会にて立案段階からワークショップに等による意見集約を図る
平成23年度の活動計画		振興事務所周辺整備・駅前広場整備・小学校周辺整備・中学校周辺整備・公園整備

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	0	4,653	10,363	48,983	235,300	231,557
内職員人件費		千円	0	0	0	0	0	8,657
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	地区内の住居満足度	%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.36	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【当事業に対する町民の支払い意思額をもって便益とする】町民×当事業に対する支払い意思額/フルコスト=4,967人×1,000円/14,167千円 (耐用年数30年と仮定)					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			手法として地域とともに行う事業であるが、公共が行うべき分野					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			山岡町の事業であるが公平である					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			まさに地域のまちづくりであり、効果は高い					
効率性(コスト削減の余地は?)								
総合評価								
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			A					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

名称	大正村明智の森維持管理経費			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	明智振興事務所	担当課	明智振興課	事業期間	17～	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 身近な公園の整備				05)身近に親しまれる憩いの場（01）			

P L A N 事業の概要と計画

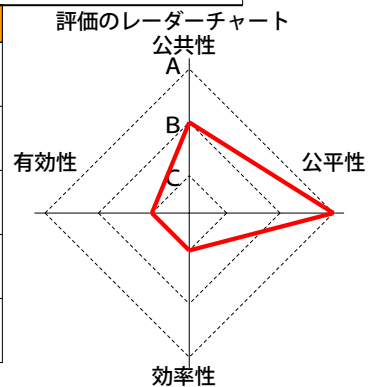
事業概要	事業の大まかな内容	大正村明智の森の管理委託(清掃や植栽木、花類などの管理、森林内の下刈管理など)を行う。マレットゴルフ場、いこいの広場、展望台、管理棟等。
目的	事業を行うことによって得られる成果	大正村明智の森全体を維持管理し、地域住民が緑と自然の四季折々に親しみ、心の安らぐことのできる空間を確保する。
対象	事業が対象としている人や団体	地域住民。
手段	目的を達成するための方法	施設の管理委託、施設の保守点検などにより、適正な維持管理を確保する。
協働性	市民等との協働は「不可能」	地域の方々による草刈等も若干は行われているが、協働の視点は低い
平成23年度の活動計画		生活環境保全林である大正村明智の森を適正に維持管理し、緑と自然の四季折々に親しみ心の安らぐことのできる空間を市民に提供する。

D O 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(I N P U T)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	6,990	6,941	7,064	7,501	7,942	8,267
内職員人件費		千円	1,748	1,735	1,723	1,830	1,937	585
利用者1人当たりのコスト		円/人	1,748	1,735	1,723	1,830	1,937	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(O U T P U T)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	施設規模	h a	27	27	27	27	27	0
実績値	年間開設日数	日	365	365	365	365	365	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(O U T C O M E)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	年間来訪者数	人	4,000	4,000	4,100	4,100	4,100	
目標値		人	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
達成率		%	80	80	82	82	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

C H E C K 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.12	0.11	0.10	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	来訪者の支払い意志額をもって便益とする。年間来訪者を4,100人、来訪者の支払い意志額を200円と仮定。B/C=年間来訪者数×来訪者の支払い意志額／年コスト=4,100人×200円／7,942千円					
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			協働の考え方による検討は可能					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、			便益は全市民に及ぶ					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、			地域住民が緑と自然の四季折々に親しみ、心の安らぐことのできる空間を確保している					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			市による管理のため、効率は低い					
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、			B	地域住民が緑と自然の四季折々に親しみ、心の安らぐことのできる空間を確保する。				



A C T I O N 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	生活環境保全林である大正村明智の森を適正に維持管理	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	生活環境保全林である大正村明智の森を適正に維持管理	

名称	地域定住対策促進事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	ふるさと活力推進室	事業期間	23～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 景観整備の推進			02) 快適な都市環境づくり、まち並み (03) 定住の促進		

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	地域・NPO法人等が、自ら行う人口減少対策（少子化～定住対策）に対し、市はこれを支援する。空家の利活用、住宅建設用地確保等ための物件の現地調査、地権者との交渉、利活用のための検討会議等。移住者を受け入れる地域づくり・交流活動も推進する。地域の定住支援拠点施設整備事業を追加。
目的	事業を行うことによって得られる成果	地域住民との協働により、地域の空き家などを活用し他市町村からの移住定住者の受け入れを行なう。地域自らが移住定住者を呼ぶことにより、地域の活性化にもつながる。目標人口（地域の取り組みによる増加人数：375人）、市内13地域全てで人口減少対策の取り組みを展開する。
対象	事業が対象としている人や団体	地域の定住対策を進めようとする組織（NPO,まちづくり実行組織）等
手段	目的を達成するための方法	○地域の推進組織の立上げとその活動の支援。○地域活動に対する補助金も検討する。（まちづくり助成金での対応も可）○地域の定住・交流活動拠点施設整備に対して補助する。
協働性	市民等との協働は	
平成23年度の活動計画		地域定住促進検討会への助成（100,000円×5地区程度）地区での空き家調査20件／年間⇒地域活動助成金で対応。交流拠点の整備 補助2,000×3箇所＝6,000

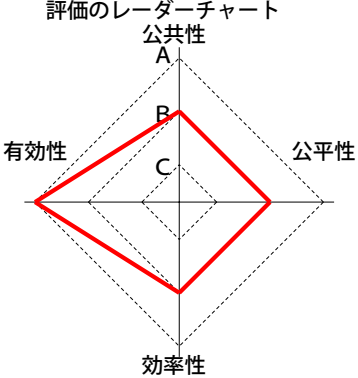
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト（INPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	0	0	0	550	768	7,000
内職員人件費		千円	0	0	0	2,068	2,743	300
利用者1人当たりのコスト		円／人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標（OUTPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	取組団体	団体	0	0	0	3	4	13
実績値	交流参加者	人	0	0	0	0	0	500
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標（OUTCOME）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	移住件数	件	0	0	0	4	9	
目標値		件	5	5	5	5	25	
達成率		%	0	0	0	80	36	
実績値	移住人数	人	0	0	0	6	12	
目標値		人	10	10	10	10	75	
達成率		%	0	0	0	60	16	

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.55	0.59	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	累計定住人数×（地域の振興への貢献額：交付税の20％で年額25,000円と想定）／活動フルコスト 18人×（25,000円）／768千円＝0.59					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		市民団体の自主活動（効率が悪く市の支援が必要）
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		取り組む地域ならどこでも支援は可能
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、		人口減少対策への貢献は高い（継続的な活動）
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		定住支援拠点施設の整備のについては、地域内の空き家活用など地域の視点で大きな経費をかけなくても実施は可能である。
総合評価	事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A 移住者が増えており、恵那市の人口減少対策として大きな効果が出ている。



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
市民・NPOの参画拡大	平成23年度末の取り組みとして、5団体が取り組みを行っている。成果として、定住者が増加してきた。（串原、山岡、三郷、武並、笠置）	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】拡大	市内全ての地域で人口減少対策の取り組みを進める。（H24：目標7地域）人口減少対策プロジェクトでは、5年間の累計で375人の人口増を想定。	年度末まで

23 年度事務事業成果表

9366

名称	空き家バンク事業	一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	ふるさと活力推進室	事業期間	23～27	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 02)快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進 (01)まち並み・景観の保全と整備					

PLAN 事業の概要と計画

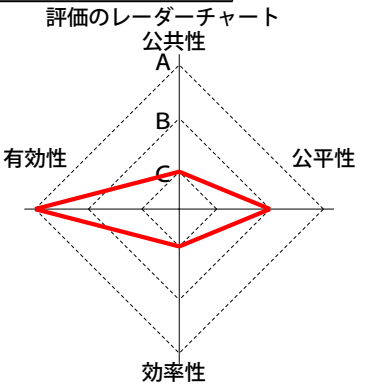
事業概要	事業の大まかな内容	都市住民等からの市内の空き家情報に関連する移住・定住ニーズに対し、定住促進担当が一括相談窓口となり、相談に応じる。（担当臨時職員の雇用他） 空き家の改修の助成金創設（年間4件×100万円）
目的	事業を行うことによって得られる成果	田舎暮らしや市街地への住居を希望する者に積極的に空き家を紹介し、空き家を活用した定住策の一元的な情報提供を行う。また、多額な空家改修について一定の条件で空家改修補助金を支給する。これらにより、市への定住の総合的支援が展開され、移住者が増えることにより地域の活力が維持される。
対象	事業が対象としている人や団体	空き家を提供したい物件所有者。空き家を賃貸・購入したい移住・定住希望者。 地域に溶け込み、地域の担い手となる方を対象とする。（それ以外の目的者を排除することが必要。）
手段	目的を達成するための方法	①総合的な空家バンク（窓口）の設置。（各地域の情報は地域で収集していく。）空家提供者への登録案内や定住希望者への情報提供等を行なう。 ②空家改修の助成 100万円／戸×4戸
協働性	市民等との協働は「可能」	地域が物件収集や移住者の受け入れを行う。
平成23年度の活動計画		空家バンクの相談・受付・案内（賃金1,538） 住宅改修補助 1,000千円×4件（内2件は過疎地域内、1/2住宅交付金）⇒ 改修2件（実績）

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト（INPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	0	0	0	3,080	5,250	9,767
内職員人件費		千円	0	0	0	23,158	19,737	3,000
利用者1人当たりのコスト		円／人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標（OUTPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	紹介物件数	累計数	0	0	0	7	69	50
実績値	改修件数	件	0	0	0	0	2	4
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標（OUTCOME）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	制度による転入件数	件	0	0	0	4	8	
目標値		件	10	10	10	10	10	10
達成率		%	0	0	0	40	80	80
実績値	制度による転入者数	人	0	0	0	8	18	
目標値		人	20	20	20	20	20	20
達成率		%	0	0	0	40	90	90

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.74	2.49	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	この事業による当該年度の転入者人口×〔125千円×5年（交付税措置額）+ 地域経済への効果100千円〕÷ 当該年度の投資総額 … 13,050千円÷ 5,250 千円＝ 2.49					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			民間ではコスト的に合わないので行政で行う。（非効率・経済収支の合わない事業）担い手は民間でも可。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			市外からの転入者への支援であり、市民には不平等					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、			人口減少対策としてストレートに効果のある事業					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			広告など削減することは可能であるが、市の施策PR・イメージ向上にもなっており、現状維持が望ましい。					
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A	総合計画リーディング事業の主要事業					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細		
方法や手段の見直し	年度末で累計45件の物件情報の提供ができた（情報は69件）。相談は累計で280件に上るなど、移住のニーズは非常に高い。		
今後の展開方向	内容	情報提	実施時期
【継続】拡大	平成22年10月スタート。今後の実績により評価する。供や移住支援の更なる充実を図る。		通年

名称	ふるさと活性化協力隊事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	ふるさと活力推進室	事業期間	22～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 景観整備の推進（03）定住の促進			02) 快適な都市環境づくり、まち並み		

PLAN 事業の概要と計画

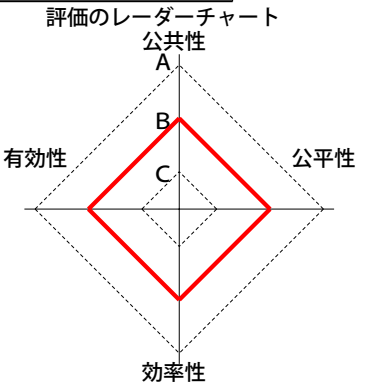
事業概要	事業の大まかな内容	国の地域おこし協力隊に準じた「恵那市ふるさと活性化協力隊」を設置し、地域の活性化となる事業を展開する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	地域団体等に委託することにより、隊員と集落間の連携がとれ地域に根ざした人材を育成することができる。また、隊員は、他市町村から定住を条件として募集する。
対象	事業が対象としている人や団体	過疎・山振地域（串原・上矢作・笠岡地域）を中心に、全市対象とする。 H22はモデル地区として串原で事業実施（2名）。H23は上矢作1名（県費対応）、岩村1名追加。H24はさらに中野方1名、岩村1名を追加した。 ⇒ 1団体1名。1地区2名までとする内規とした。
手段	目的を達成するための方法	地域の実情に応じた協力隊員の募集及び派遣 年間3人～6名（予定）：NP0など地域の団体へ委託（過疎地域については、過疎債の利用）
協働性	市民等との協働は「可能」	協働事業である
平成23年度の活動計画		事業量：支援員 6 人募集(串原2+上矢作2人、岩村1、中野方1) 過疎債活用 9,600 ○⇒串原2、岩村1、上矢作1（県費）

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト（INPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	0	0	0	4,203	9,933	0
内職員人件費		千円	0	0	0	4,876	1,169	0
利用者1人当たりのコスト		円／人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標（OUTPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	隊員数	人	0	0	0	2	4	6
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標（OUTCOME）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	導入団体数		0	0	0	1	3	
目標値			2	2	2	2	6	6
達成率		%	0	0	0	50	50	50
実績値	隊員数		0	0	0	2	4	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.37	0.85	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	協力隊員の活動による経済等の活性化度を測るべきであるが不可能。⇒地域内人口×隊員への支払い意思額（串原+岩村+上矢作：8,496人）×1,000円 ÷総コスト（9,933）=0.85					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			市内であればどの地域でも活用は可能である。隊員の自立・民営化の方向。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			隊員の活動内容によっては、受益が偏る					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、			地域の活性化と若年層の雇用・人口定住の目的であるが、人口定住にはコストと比較して効果が低い。					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			特別交付税の活用を検討。					
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B	平成27年度までを終期とする。					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
市民・NPOの参画拡大	3地区（串原、岩村、上矢作）でNPOにより4名を導入できた。（1名は県費対応） さらに導入地区を拡大する。 地域での活動の効果を高めること、定住化へ向けた支援を検討する。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】拡大	導入地区の拡大。活動交流会などにより取り組みの成果を広げる。	年間

23 年度事務事業成果表

8966

名称	住宅用火災警報器設置普及事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	消防本部	担当課	予防課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） (01)防災体制の充実				03)災害に強く、安心・安全なまちづくり			

PLAN 事業の概要と計画

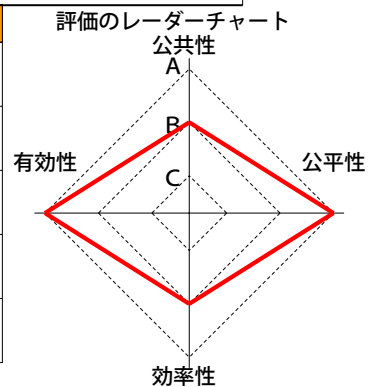
事業概要	事業の大まかな内容	住宅火災警報器設置義務化に伴い、住宅用火災警報器の普及啓発活動。
目的	事業を行うことによって得られる成果	市内全戸に住宅用火災警報器を普及させ、建物火災による死者の9割を占める一般住宅火災による死傷者を低減して、安全・安心のまちづくりの一躍を担う。
対象	事業が対象としている人や団体	全世帯
手段	目的を達成するための方法	市広報紙、ホームページ、告知放送、ケーブルテレビ、パンフレット、出前講座等
協働性	市民等との協働は「可能」	自治会等による推進
平成23年度の活動計画		市広報誌2回、ホームページに掲載、ケーブルテレビ放送。事業所消防訓練時広報。救急講習時広報。既存一般住宅に対する助成制度。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	1,066	1,073	1,128	1,340	1,228	1,136
内職員人件費		千円	56	56	59	70	64	1,136
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	56	59	70	64	59
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	説明会開催数	回	0	85	86	26	57	26
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	パンフレット配布数	枚	18,761	19,110	0	0	5,000	
目標値		枚	5,000	5,000	5,000	5,000	0	5,000
達成率		%	375	382	0	0	0	100
実績値	広報掲載回数	回	2	2	1	2	4	
目標値		回	2	2	2	2	2	2
達成率		%	100	100	50	100	200	200

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	高齢者世帯支払い意志額×対象世帯数/コスト=100円×600戸/1,940千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			助成制度のため、民間制度では不可能(H23.5.31終了)					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、			全戸を対象にしている					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、			0.03					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			職員の時間内での対応					
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A	火災を早期に発見し、焼死者の防止が図れる					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	街頭広報、ケーブルテレビ広報の実施。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	設置期限である平成23年6月1日以降の設置消極者に対する広報	火災予防週間

23 年度事務事業成果表

9050

名称	自主防災組織の育成支援			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	総務部	担当課	防災情報課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） （01）防災体制の充実			03)災害に強く、安心・安全なまちづくり				

PLAN 事業の概要と計画

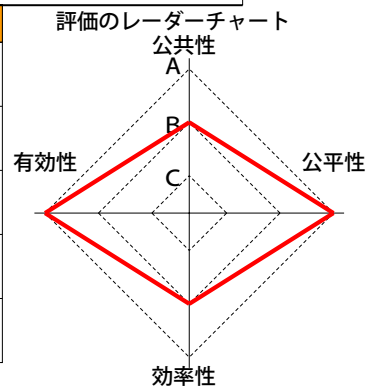
事業概要	事業の大まかな内容	自主防災組織の育成及び支援、市民講座、出前講座等の実施。
目的	事業を行うことによって得られる成果	災害時の初動や、地域での自主防災組織の育成、活性化を図ることで災害時の体制を整える。
対象	事業が対象としている人や団体	自治会単位の全市民
手段	目的を達成するための方法	各公民館での市民講座の活用。出前講座の活用。
協働性	市民等との協働は「可能」	
平成23年度の活動計画		自主防災組織の育成と訓練の実施(市民講座、出前講座、防災センター研修及びセンターを活用した初動訓練) 地域防災スクールモデル事業の実施 恵那市防災アカデミーの開催

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	4,099	35,223	7,187	6,563	7,037	12,913
内職員人件費		千円	15,645	129,974	23,719	17,317	18,421	4,297
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	129,974	23,719	17,317	18,421	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値			3	5	5	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	自主防災隊加入率	%	53	54	61	77	78	
目標値		%	100	100	100	100	0	100
達成率		%	53	54	61	77	0	78
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.69	0.00	0.00	0.42	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【自主防災隊編成に対する市民の支払い意思額を便益とする】市民×支払い意思額／フルコスト＝55,254人×50円／6,563千円					
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート 公共性 A B C 有効性
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			自主防災組織自体が協働で行うべき分野であり、いづれは地域住民による自立をうながすものの、当面は行政の支援が必要である					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、			便益は全市民に及ぶ					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			A					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	自助共助の防災活動を目指す	

23 年度事務事業成果表

8821

名称	火災予防啓発事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	消防本部	担当課	予防課	事業期間	17～	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） くり (01)防災体制の充実				03)災害に強く、安心・安全なまちづくり			

PLAN 事業の概要と計画

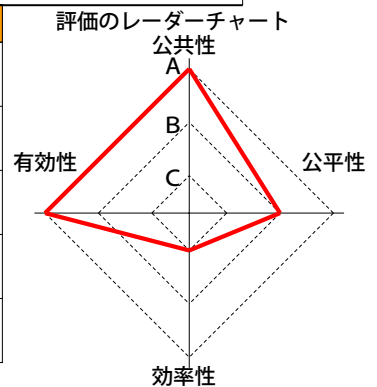
事業概要	事業の大まかな内容	消防法令等で定められている防火対象物、危険物施設の火災予防のための立入検査、指導。
目的	事業を行うことによって得られる成果	立入検査により、防火対象物、危険物施設の実態を把握し、火災予防上適切な指導を行うことで、出火の防止、また、万一の出火に際しても被害を最小限にとどめることができ、市民の生命、財産を保護することができる。
対象	事業が対象としている人や団体	市内1600の防火対象物及び461の危険物施設。
手段	目的を達成するための方法	予防課職員は年間を通し、その他職員は春と秋の年2回立入検査を実施する。
協働性	市民等との協働は「不可能」	行政事務のため、協働は不可能
平成23年度の活動計画		市内には、2084防火対象物及び461の危険物施設が有り、これらにおける火災予防のための立入検査、指導を実施する。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	34,680	35,925	35,175	34,708	36,021	35,155
内職員人件費		千円	15,908	16,479	15,592	13,568	14,305	34,852
利用者1人当たりのコスト		円/人	15,908	16,479	15,592	13,568	14,305	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	対象数	件	2,180	2,180	2,256	2,558	2,518	0
実績値	総立ち入り検査件数	回数	450	450	574	652	625	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	火災件数	件	44	37	30	41	41	
目標値		件	25	25	25	25	25	0
達成率		%	176	148	120	164	164	0
実績値	指導数	件	160	160	160	160	400	
目標値		件	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【予防啓発の被害軽減効果を便益とする】過去の平均被害額から資産被害額5,000万円、人的被害額5,000万円(死亡1,960万円*2人+負傷300万円*4人)、火災予防活動低減効果を30%、当該事業の貢献度を10%と仮定。B/C = 100,000千円×30%×10%/35,925千円					
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート 公共性 A B C 有効性
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、			法的な権限なので不可能である。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			対象は限定されているが、公平である。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、			直接市民の生命。財産の保護につながる。					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			施設数と職員数の比率による。					
総合評価			出火危険要因の排除には絶対必要					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			A					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
その他	実施計画に基づく立入検査	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	事業者に対する消防法規遵守。	

名称	消防団活動経費			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	消防本部	担当課	消防課	事業期間	17～	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 03)災害に強く、安心・安全なまちづくり (02)消防・救急体制の充実					

PLAN 事業の概要と計画

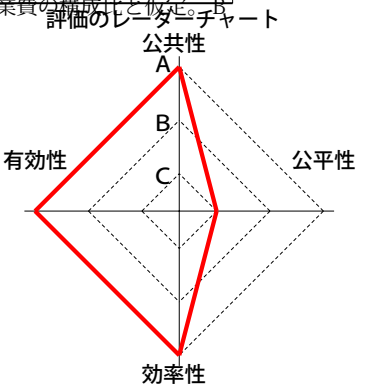
事業概要	事業の大まかな内容	消防団員による火災予防活動、消火活動、災害対策活動、行方不明者の搜索。
目的	事業を行うことによって得られる成果	市民に信頼される消防団員を目指し、災害の予防啓を推進するとともに、生命と財産との保護、保全に活躍している。
対象	事業が対象としている人や団体	市民
手段	目的を達成するための方法	各種訓練指導（出初式、入退団式、年末特別警戒、機動連合演習等）
協働性	市民等との協働は「可能」	市民の生命、財産を守る観点から行政との歩調が合致。
平成23年度の活動計画		前年に同じ

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト（INPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	142,965	142,325	133,370	144,705	166,131	153,828
内職員人件費		千円	110,483	112,688	109,141	118,417	0	14,049
利用者1人当たりのコスト		円／人	110,483	112,688	109,141	118,417	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標（OUTPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	消防団員数	人	1,294	1,263	1,222	1,222	1,222	0
実績値	分団数	分団	15	15	15	15	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標（OUTCOME）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	年間総出動回数	回	1,096	1,074	1,242	1,152	0	
目標値		回	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	消防団による災害活動件数	件	16	24	13	14	0	
目標値		件	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.22	0.22	0.22	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【消防効果への貢献度をもって便益とする】過去の平均被害額から資産被害額5,000万円、人的被害額5,000万円（死亡1,960万円*2人+負傷300万円*4人）、消防なき場合に現況の2倍の被害があるとし、当該事業の貢献度を消防費（防災センター建設経費除く）に占める当該事業費の構成比と仮定。 式：100,000千円×2倍×15.0%／137.7					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			地域愛護の精神で活動が継続される。					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			手当てに格差が生じている。					
A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、●C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			非常勤職員としての活動実績および内容を重視する。					
●A 高い、B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)								
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価								
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
その他	特になし	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	消防団員の負担軽減のために、事業の見直し	

名称	正家第2地区のまちづくり事業の検討			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	建設部	担当課	都市整備課	事業期間	21～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策		3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤） 01) 計画的な土地利用 (01)土地の計画的な利用と有効な活用						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	正家地区のまちづくり計画とその手法の検討を進める。地域住民は「地区計画」を望んで居るため、地区計画の特徴と手法を説明するとともに、農振解除の難しさと区画整理の可能性の検討を進める。
目的	事業を行うことによって得られる成果	「正家第1地区」並びに「大崎地区」が高い評価を得るなか、隣接する当該地区の今後ありかたについて、積極的に進めることが必要であると思われる。用途のあり方、農振解除の理由等クリアさせなければならない問題も多い。19号における恵那市の玄関でもあり、恵那市らしさや活気と潤いを感じさせるエリアが想定される。
対象	事業が対象としている人や団体	委員会での対象地区は正家第1土地画整理事業地に隣接する国道19号南側の農業振興地域の約12haであったが、地域の一体的なまちづくりの観点から、国道257号線西側までの地区を含めて調査対象とした。(約20ha)
手段	目的を達成するための方法	今後の地権者の意向、意思(同意率)を受け、市の方針を決定する。県の都市計画区域マスタープランにおいては住居系の位置づけである。
協働性	市民等との協働は	
平成23年度の活動計画		地元協議、地域振興ビジョンの策定

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	0	0	7,515	3,170	2,638	8,000
内職員人件費		千円	0	0	135	57	48	8,000
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	135	57	48	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	0		0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						
評価の視点			評価の理由				評価のレーダーチャート 公共性 A B C 有効性	
公共性(民間の事業でカバーできない?)								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)								
効率性(コスト削減の余地は?)								
総合評価								

ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期

名称	都市計画道路整備事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	建設部	担当課	まちづくり事業課	事業期間	21～24	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤） 02) 地域内外の交流を支える道路体系の強化（01)幹線道路の整備推進					

PLAN 事業の概要と計画

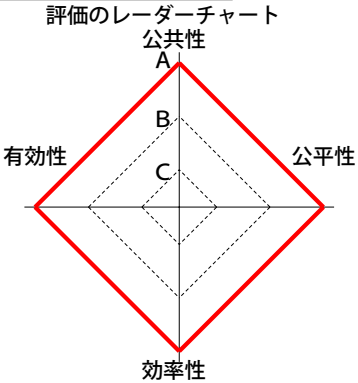
事業概要	事業の大まかな内容	①御所の前牧田線(恵那東中下(牧田)～御所の前)
目的	事業を行うことによって得られる成果	市街地交通の円滑化
対象	事業が対象としている人や団体	①恵那市民(歩行者、自動車利用者) ②恵那駅、スーパー、商店街 ③居住者等生活道路としての利用者
手段	目的を達成するための方法	実施計画策定、テスト、用地買収、移転補償、道路整備
協働性	市民等との協働は「不可能」	公共事業のため不可能
平成23年度の活動計画		用地買収、道路整備

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	37,526	161,732	456,419	352,342	363,720	133,305
内職員人件費		千円	0	0	0	0	0	11,107
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	整備路線数	路線	0	0	0	0	0	0
実績値	整備延長	km	0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	通過交通量	台/日	0	0	0	0	0	
目標値		台/日	0	0	0	0	0	
達成率		%	0	0	0	0	0	
実績値	整備率		0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	
達成率		%	0	0	0	0	0	

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	1人あたり支払い志願額×年間交通量/年コスト=50円/回×3000台/日×365日/739318千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			都市計画道路のため民間では不可能					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			都市計画道路のため偏らない					
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)								
●A 高い、B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)								
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価		A	都市道は優先順位が高く早期の整備が望まれるている					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、								



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

名称	幹線道路整備事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	建設部	担当課	建設課	事業期間	23～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤） 02) 地域内外の交流を支える道路体系の強化 （01）幹線道路の整備推進					

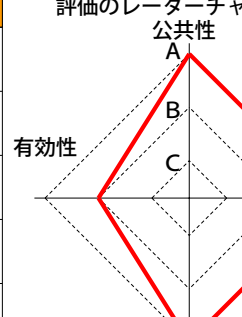
PLAN 事業の概要と計画

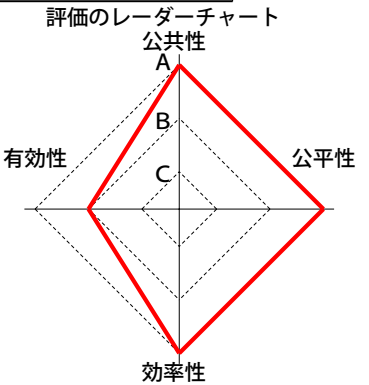
事業概要	事業の大まかな内容	幹線市道の整備
目的	事業を行うことによって得られる成果	「市内30分構想」：恵那市中心部から市内のどこの主要集落でも30分で連絡できる道路体系の構築と整備の実施。「やさしい道・頼れる道」：交通安全の視点、高齢化社会対応の視点、避難路の視点を大切に整備を進める。
対象	事業が対象としている人や団体	地域と地域を連絡する市道・集落と集落を連絡する市道・県道と県道を結ぶ市道・県道と国道を結ぶ市道(1級、2級市道)
手段	目的を達成するための方法	全市道について、事前評価を行う。評価の視点は、①道路機能種別に応じて整備水準からの評価 ②受益戸数③交通安全④高齢社会対応⑤避難路⑥自然環境⑦整備コスト⑧地域の熱意と強力⑨用地の確保等
協働性	市民等との協働は	
平成23年度の活動計画		沖の洞線、早層洞新田線、平山線、大竹松本線、袖畑笠作線・清水白坂線

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	0	0	0	0	223,931	345,801
内職員人件費		千円	0	0	0	0	0	9,301
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	地域幹線の年交通総量×1台あたり短縮時間×時間価値／年コスト＝（3,000台/日×365日×3分×10円/分）／＝103,333千円 耐用年数30年					
評価の視点			評価の理由				評価のレーダーチャート 	
公共性（民間の事業でカバーできない？）			幹線道路整備は、行政が行うべき分野である					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性（便益が一部の市民に偏っていない？）			便益は全市民に及ぶ					
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性（政策・施策の目的達成に貢献している？）			貢献している					
A 高い、●B 普通、C 低い、								
効率性（コスト削減の余地は？）								
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価		A						
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、								



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	コスト縮減	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	引き続きコスト縮減に取り組む	

名称	市民協働作業原材料支給事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	建設部	担当課	建設課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策		3. 快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤) 02) 地域内外の交流を支える道路体系の強化 (02)身近な生活道路の整備推進						

PLAN 事業の概要と計画

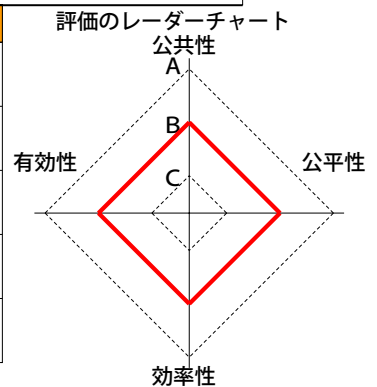
事業概要	事業の大まかな内容	区や自治会など地域団体へ市道等への原材料を支給。(H22から恵那市全体)
目的	事業を行うことによって得られる成果	市民の協働意識の向上と市の負担(特に財政面)軽減が目的であり、良好な成果は上げられている。
対象	事業が対象としている人や団体	区や自治会など地域団体 市道、赤道など市が管理すべき道路への支給
手段	目的を達成するための方法	自治会などからの申請書を受け、現地を確認し、数量の確認やより良い方法の検討などを経て支給決定を行っている。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	市が材料や融雪剤を支給し、市民がそれを設置や工事、融雪剤の散布をする。まさに協働のまちづくりの事業である。
平成23年度の活動計画		市道等への資材(側溝・砕石・舗装合材等)や融雪剤を支給して、住民で整備・補修・管理を行う

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	24,583	31,425	26,583	34,599	30,290	35,770
内職員人件費		千円	0	0	0	0	0	770
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	申請件数	件	76	110	110	100	90	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	整備道路延長	km	0	0	0	0	0	
目標値		km	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	1.94	1.95	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【市が直接経費で発注した場合の金額を便益とする】原材料費×2倍／フルコスト＝29,520千円×2倍／30,290千円					
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート 公共性 A B C 有効性
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			公共施設の維持事業である					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			自治会からの要望であるため、公平である。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、			貢献している					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			工事費の多くを占める人件費部分や諸経費の部分を 市民が負担するため、コスト削減は難しい。現制度自体が効率性が高い。					
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、			B					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	現場確認を行い、効果のある原材料の支給の実施	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	継続	

名称	明知鉄道地方鉄道再生計画支援事業費補助金			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	商工観光課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤） 03)公共交通の充実・強化（01）鉄道の利便性の向上					

事業の概要と計画		
事業概要	事業の大まかな内容	枕木交換、踏切り遮断機取替え等の明知鉄道の修繕費の補助及び経営対策補助
目的	事業を行うことによって得られる成果	安全運行の確保とサービスの向上。利用人員の増を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	明知鉄道及び明知鉄道利用者
手段	目的を達成するための方法	直営でできる修繕部分については、できるだけ自社で行う。台風等の自然災害による斜面崩壊によるものもあるので点検を行うことにより費用をおさえる。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	市民鉄道として協働で計画を立てている。
平成23年度の活動計画		線路保存(枕木交換)、電路保存費(遮断機)、車両保存費(検査)の補助及び赤字補填

D0 事業のコスト・指標の推移								
事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	39,722	36,502	29,989	37,788	40,705	38,334
内職員人件費		千円	94	79	70	86	92	4,320
利用者1人当たりのコスト		円／人	94	79	70	86	92	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	運行回数	便	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	明知鉄道年間輸送人員	人	422,965	463,073	426,334	439,954	444,574	
目標値		人	470,000	470,000	470,000	470,000	470,000	500,000
達成率		%	90	99	91	94	95	89
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

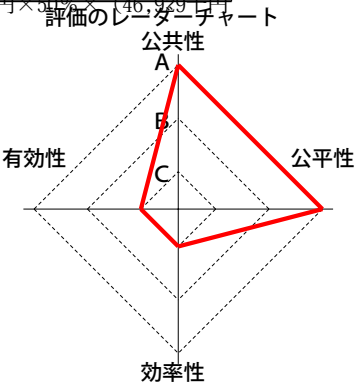
CHECK

事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【便益は明知鉄道の営業収益、費用は市からの補助金とする】B/C=明知鉄道の営業収益×営業の貢献度×補助金の貢献度／年コスト＝{乗降客数×推定平均運賃×（営業費／営業費＋減価償却費）×（市からの補助金／明知鉄道の営業費）}／年コスト＝473,367人×300円×50％×（46,929千円／46,929千円）／46,929千円					
評価の視点			評価の視点					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			すでに、第三セクター経営である					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			公共交通のため					
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			0.36					
A 高い、B 普通、●C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)								
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、								
総合評価		B						
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、								

公共性

有効性



改善内容と今後の展開方向		
平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

名称	明知鉄道鉄道軌道安全輸送設備等整備事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	商工観光課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策		3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤） 03)公共交通の充実・強化（01）鉄道の利便性の向上						

PLAN 事業の概要と計画

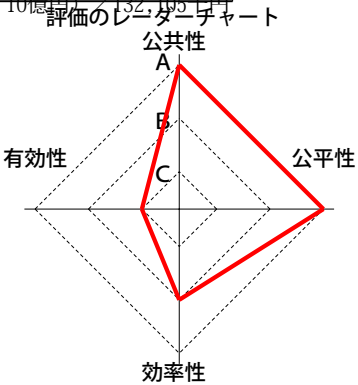
事業概要	事業の大まかな内容	落石等防止設備工事、重軌条交換、車両更新、枕木PC化、路線側溝新設、車両安全構造化などに対する補助。
目的	事業を行うことによって得られる成果	安全運行の確保とサービスの向上。利用人員の増加。
対象	事業が対象としている人や団体	明知鉄道及び明知鉄道利用者
手段	目的を達成するための方法	直営のできる工事はなるべく行う。報道機関への情報提供により利用促進を図る。沿線住民に対して明知鉄道への協力を要請。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	市民鉄道として協働で計画を立てている。
平成23年度の活動計画		枕木PC化、橋梁修繕、軌道整備取替、沿線自治体の負担割合1/6 鉄道事業者の負担分を補助1/3

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	21,275	28,079	22,619	0	24,402	11,428
内職員人件費		千円	50	61	53	0	55	0
利用者1人当たりのコスト		円/人	50	61	53	0	55	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	整備箇所数	箇所	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	恵那駅乗降客数	千人	325	336	307	314	337	
目標値		千人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	明智駅乗降客数	千人	143	161	169	142	137	
目標値		千人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【便益は明知鉄道の営業収益、費用は市からの補助金とする】 $B/C = (\text{明知鉄道の営業収益} \times \text{資産の貢献度} \times \text{補助金の貢献度}) / \text{年コスト} = (\text{乗降客数} \times \text{平均運賃} \times \text{資産の減価償却費} / (\text{減価償却費} + \text{営業費}) / \text{市からの補助金} = 473,367 \text{人} \times 300 \text{円} \times 50\% \times (132,105 \text{千円} / 10 \text{億円}) / 132,105 \text{千円}$					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			すでに、第三セクター経営である					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			公共交通のため					
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			0.07					
A 高い、B 普通、●C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)								
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価								
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

23 年度事務事業成果表

9189

名称	地方バス路線の確保（地域コミュニティバス）事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	商工観光課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤） 03)公共交通の充実・強化（02）市営バスの充実					

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	自主運行バス欠損額の補助。
目的	事業を行うことによって得られる成果	乗車人員の増。バス欠損額の減。
対象	事業が対象としている人や団体	全市民
手段	目的を達成するための方法	バス交通計画による事業の見直しにより、有効な交通手段を行う。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	
平成23年度の活動計画		自主運行バスの欠損額を補助する。乗り継ぎやバス路線の見直し。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	116,237	111,261	118,208	120,298	121,040	107,790
内職員人件費		千円	400	387	446	521	509	4,320
利用者1人当たりのコスト		円/人	400	387	446	521	509	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	通行路線数	路線	20	20	20	20	20	0
実績値	総走行キロ	Km	674,981	671,267	663,888	683,292	687,451	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	市営バス乗客数	人	290,609	287,193	264,979	230,943	237,644	
目標値		人	0	0	0	0	0	240,000
達成率		%	0	0	0	0	0	99
実績値	収支率	%	37	38	36	33	40	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

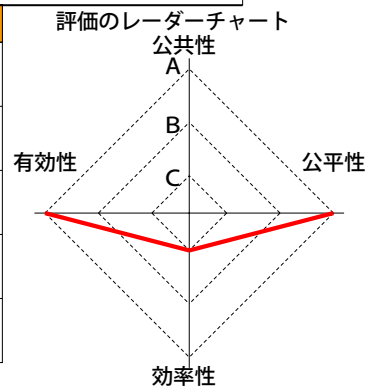
CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.35	0.36	0.34	0.33	0.32	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	自主運行バスの経常収入／運行経費+職員人件費等					
評価の視点			評価の理由					
公共性（民間の事業でカバーできない？）			NPOによる輸送手段の検討。					
公平性（便益が一部の市民に偏っていない？） ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、			有料化により公正性が保てる。					
有効性（政策・施策の目的達成に貢献している？） ●A 高い、B 普通、C 低い、								
効率性（コスト削減の余地は？） A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、								
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A						

評価のレーダーチャート

公共性
A
B
C

有効性



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
その他	バス路線、時刻等を見直ししながら鉄道や他のバス路線との乗り継ぎ連携を図った。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	路線、時刻等を再編しながらバス事業者へ委託。	

名称	明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会補助金			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	商工観光課	事業期間	20～23	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤） 03)公共交通の充実・強化（01）鉄道の利便性の向上					

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	恵那市と中津川市で設立した明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会が事業主体となり、平成20年度に地域公共交通総合連携計画を策定し、平成21年度から23年度の3ヵ年にかけて、計画に基づく実証運行等を実施する。そのための支援を行う。
目的	事業を行うことによって得られる成果	明知鉄道やバス、または新たな交通機関を含めた総合的な公共交通体系を確立し、高齢者や学生などの交通弱者に対しての利便性の向上を図るとともに、恒常的な財政負担の縮減に努める。
対象	事業が対象としている人や団体	明知鉄道及びそれに連携するバス路線の利用者
手段	目的を達成するための方法	明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会が行う実施事業に対して、市1/2(国1/2)の財政負担を行う。
協働性	市民等との協働は「可能」	市民と事業者、行政が一体となって公共交通を考えなければならない
平成23年度の活動計画		総合連携計画に基づいた、鉄道とバス路線の再編。公共交通に対する意識の醸成を図る事業。交通ネットワーク計画の構築。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	0	14,260	36,900	47,822	63,440	4,720
内職員人件費		千円	0	31	87	109	143	4,320
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	31	87	109	143	10
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	変更バス路線数	路線	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	バス利用者数	人	290,607	287,193	264,979	230,943	237,644	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	赤字補填額	千円	110,993	106,293	113,240	114,867	116,652	
目標値		千円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート
公共性(民間の事業でカバーできない?)			公共交通を民間の事業だけで維持していくことは難しい					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			公共交通利用者は一部に偏っているが、全体として解決すべき問題である					
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			鉄道およびバス等の公共交通を総括的に考えるため有効である					
●A 高い、B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)			地域公共交通活性化・再生総合事業の実施については、最小限の経費としている					
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価		A						
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、								

ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

23 年度事務事業成果表

9134

名称	ケーブルテレビネットワーク施設整備事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	総務部	担当課	防災情報課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・ 施策・サブ施策	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤） 04)高度情報通信基盤の整備（01)地域情報基盤の整備							

PLAN 事業の概要と計画

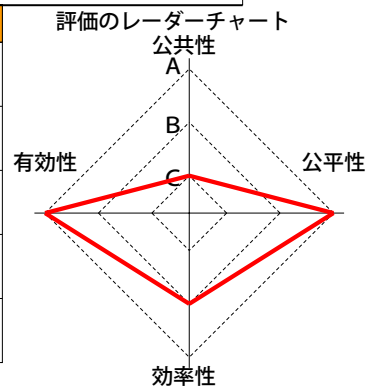
事業概要	事業の大まかな内容	市内の情報通信基盤の格差の是正と地域情報化の推進、地域公共ネットワークの構築を行うため、光ケーブルネットワーク網を整備する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	放送及び情報通信サービスの格差是正及び新市の一体感の醸成
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市全域
手段	目的を達成するための方法	第三セクターを設立し、市と設備区域を分担し整備する。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成23年度の活動計画		F H H T 地域のハード事業は平成20年度にて完了、自主放送チャンネルの充実化に主点をおき番組制作等をバックアップ

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(I N P U T)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	710,666	49,957	49,401	49,401	49,401	70,434
内職員人件費		千円	175,084	5,842	5,363	5,121	4,746	2,942
利用者1人当たりのコスト		円/人	175,084	5,842	5,363	5,121	4,746	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(O U T P U T)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	伝送路整備	km	461	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(O U T C O M E)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	加入世帯数	世帯	4,059	8,551	9,212	9,646	10,408	
目標値		世帯	14,229	14,229	14,229	14,229	14,229	0
達成率		%	29	60	65	68	73	0
実績値	加入率	%	22	45	48	50	54	
目標値		%	74	74	74	74	74	95
達成率		%	29	60	65	68	73	57

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.80	0.64	0.66	1.62	1.70	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比 = (CATV加入数×年額使用料金) / 年コスト = (10,408戸×998円/月・戸×12月) / 23,787+49,401千円=1.70					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			一部を第三セクターにより整備し、運営を前面委託する計画					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、			別途加入が必要。できるだけ多くの加入が必要					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、			加入率100%とした場合					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
その他	恵那市ケーブルテレビ施設の一本化のため、山岡・串原ケーブルテレビのFTTH化事業に取り組む。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	山岡・串原ケーブルテレビのFTTH化による恵那市ケーブルテレビの一体化。平成24年度：調査設計、平成25年度：幹線工事、平成26年度：宅引き宅内工事、平成27年度：旧線路撤去工事	

名称	大崎土地区画整理事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	建設部	担当課	都市整備課	事業期間	13～23	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤） 01) 計画的な土地利用 （01)土地の計画的な利用と有効な活用					

PLAN 事業の概要と計画

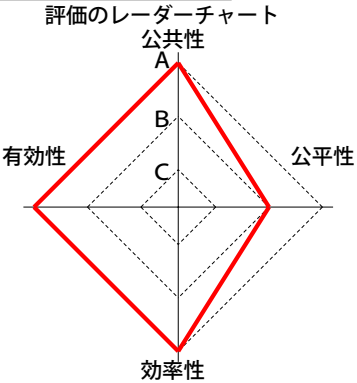
事業概要	事業の大まかな内容	事業の名称：恵那都市計画事業大崎土地区画整理事業、施行者：恵那市大崎土地区画整理組合、施行面積：19.3ha、総事業費：3,503,396千円、平均減歩率：18.73%
目的	事業を行うことによって得られる成果	新市の顔としての市街地の形成を図るために道路、公園、上下水道等の都市基盤整備を行う大崎土地区画整理事業に対して、事業の円滑な運営と計画に沿った進捗を図るため、恵那市大崎土地区画整理組合に対して資金的援助、技術的援助を実施する。
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市大崎土地区画整理組合 組合員数：143人(地権者数137人、借地権者6人)
手段	目的を達成するための方法	大崎土地区画整理事業の円滑な運営を図るため、補助金の交付並びに事務の指導及び技術的援助を行う。
協働性	市民等との協働は「可能」	組合施行で事業を実施しているため、市民との協働性は高い
平成23年度の活動計画		清算事務、組合解散

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	320,346	255,410	150,050	79,699	27,400	0
内職員人件費		千円	0	0	0	0	0	0
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	(事業認可資料より、H12年12月作成) B 便益／C 費用＝6,100百万円／5,455百万円 便益:6,100百万円、費用:5,455百万円(事業費3,592百万円、維持管理費77百万円、用地費2,382百万円)					
評価の視点			評価の理由				評価のレーダーチャート 公共性 A B C 有効性	
公共性(民間の事業でカバーできない?)			民間が組合運営に携わる場合もあるが、過去からの経緯や残事業期間が少ないこと、資金がかかることなどから当事業では難しい。					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			事業地域は偏っているが、恵那市の顔となる市街地を形成する事業であり、全市民に影響を与えるため、公平性は確保される。					
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)								
●A 高い、B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)			恵那市の顔となる市街地を形成する事業であり、全市民に受益があるため効率性は高い。					
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価		A						
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、								



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【廃止】事業の完了		平成23年度

23 年度事務事業成果表

9058

名称	商品券発行业務			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	商工観光課	事業期間	18～23	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 01) にぎわいのある商業・サービス業の振興 (01)特色ある商店づくり					

PLAN 事業の概要と計画

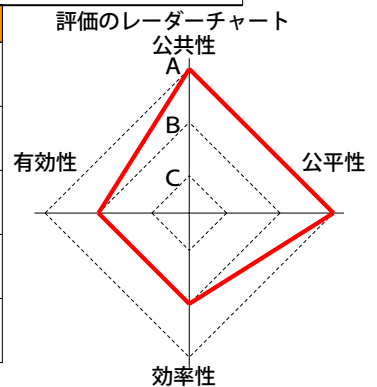
事業概要	事業の大まかな内容	恵那商工会議所、恵南商工会で組織した実行委員会が実施するプレミアム分のある商品券発行事業への支援。
目的	事業を行うことによって得られる成果	市内での購入を誘客する。商品券を呼び水とした商業の活性化
対象	事業が対象としている人や団体	市内全域の事業者（業種については実行委員会で検討中）
手段	目的を達成するための方法	プレミアム商品券の発行。商品券を使った誘客の方法の研修
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成23年度の活動計画		商品券事業実行委員会への指導と事業補助

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	8,220	5,220	20,360	5,040	12,540	0
内職員人件費		千円	10,773	6,841	27,292	6,756	16,435	0
利用者1人当たりのコスト		円/人	10,773	6,841	27,292	6,756	16,435	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	商品券利用店舗数	企業	380	252	546	466	467	0
実績値	商品券発行金額	千円	77,000	77,000	220,000	85,800	110,000	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	商品券購入金額	千円	77,000	77,000	220,000	85,800	110,000	
目標値		千円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比 = (商品券発行額×商品券による新規需要の喚起率×商店の経常利益率) / 年コスト = (85,800千円×30%×10%) / 5,040千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			特定の商店が対象ではない					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			誰でも購入でき利用ができるが、プレミアム分に税金を投入するのは疑問が残る。					
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)								
A 高い、●B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)			プレミアム分の考え方の見直し					
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価		B						
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、								



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	平成23年度まで実施	
今後の展開方向	内容	実施時期
【廃止】一定時期に廃止	平成24年度廃止	平成24年度廃止

23 年度事務事業成果表

9051

名称	まちなか市の開催			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	商工観光課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策		4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 01) にぎわいのある商業・サービス業の振興 (02)にぎわいのある商店街づくり						

PLAN 事業の概要と計画

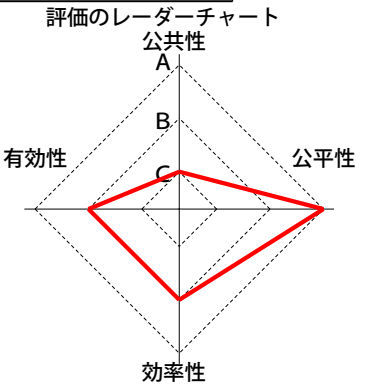
事業概要	事業の大まかな内容	恵那駅前周辺商店街を中心としてフリーマーケットや様々なイベントを4回/年開催。パローと連携を図り中心市街地への人の流れを生み商店街の活性化を図る。
目的	事業を行うことによって得られる成果	地元の方が出店することで、商店街への興味を持っていただく。
対象	事業が対象としている人や団体	商店街連合会、野菜などの栽培農家
手段	目的を達成するための方法	市内にて野菜などを作っている方たちへ、自由に出店できるように公募を行い、集まっていただく。その中で、野菜市運営協議会を立ち上げ、どのような形で行くのか検討していく
協働性	市民等との協働は「可能」	まちづくり市民協会、商店街連合会との、地域の方々と協働で進めていく
平成23年度の活動計画		恵那まちなか市の開催 4回/年 明智・岩村まちなか市の開催 各1回

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	725	725	365	860	3,320	2,000
内職員人件費		千円	330	363	203	143	166	0
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	363	203	143	166	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	年間開催日数	日	2	2	0	2	4	6
実績値	出店者数	者	0	0	0	69	300	300
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	1回あたり顧客数	人	0	0	0	6,000	5,000	
目標値		人	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
達成率		%	0	0	0	100	83	83
実績値	1人あたり平均購買額	円	0	0	0	1,000	1,000	
目標値		円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
達成率		%	0	0	0	100	100	100

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	年間開催回数×出店数×1店あたり販売額×付加価値率/年コスト=1回×80店×50,000円×30%/860千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			実行委員会にて実施					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、			出店及び来場はだれでも可能					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、			大型店と商店街のパートナーシップに基づくイベントは有効					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			他の事業者や団体からの助成					
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			A 商店街の起爆剤としての期待は高い					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	当面の間は現状の方法にて実施	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	当面は旧恵那エリアでは4回/年、旧恵南エリアでは2回/年程度実施予定	

23 年度事務事業成果表

9127

名称	地域農政推進対策事業	一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	農業振興課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 03 農林水産業の支援・高度化（01）農林業の担い手の育成					

PLAN 事業の概要と計画

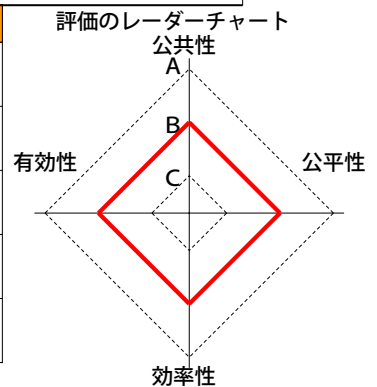
事業概要	事業の大まかな内容	東美濃担い手育成総合支援協議会を発足させアクションプログラムを策定することにより、「担い手経営革新促進事業」の対象となることができる。対象作物及び取組技術により一定額の助成を受けることができる。
目的	事業を行うことによって得られる成果	地域の担い手に対する農業施策を明確にすることで、将来における農業振興を推進できる
対象	事業が対象としている人や団体	地域の担い手となる認定農業者、集落営農組織等
手段	目的を達成するための方法	東美濃担い手育成総合支援協議会の広域的プランに基づき、農業振興施策を検討し、農事改良組合長を市内農家への農業振興プランを周知する
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	JA、農業者、行政が一体となって取り組むことが可能
平成23年度の活動計画		東美濃担い手育成総合支援協議会、恵那地域水田農業協議会、耕作放棄地対策協議会を統合し恵那地域農業再生協議会を設置予定。JA、市にて事務体制を構築する。経営体育成支援事業、小規模農家組織化支援事業

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト（INPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	0	1,300	1,410	2,665	10,564	10,813
内職員人件費		千円	0	14,444	15,667	29,611	117,378	1,965
利用者1人当たりのコスト		円／人	0	14,444	15,667	29,611	117,378	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標（OUTPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	検討会議回数	回	6	10	12	1	1	0
実績値	研修回数	回	0	2	2	2	2	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標（OUTCOME）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	認定農業者数	人	57	63	63	70	65	
目標値		人	65	65	65	65	0	10
達成率		%	88	97	97	108	0	650
実績値	営農組合等の数	組織	28	27	27	29	29	
目標値		組織	27	27	27	27	0	0
達成率		%	104	100	100	107	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			JAが主体で行うことが可能とは言えるが、実際はJA、行政が協力し合い農業振興にあたっている。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			農業者に対する支援となるが、同じ条件となり公平である					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、			0.78と有効性は高い					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A	国の農業政策の転換内容と合わせた将来における方向性を協議するための事務費となっている					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
その他	農業振興計画の策定。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	国の制度変更による担い手対策の変更を実施しながら進める。	

23 年度事務事業成果表

9198

名称	中山間地域等直接支払推進事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	農業振興課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 03 農林水産業の支援・高度化（02）農林業の振興と保全					

P L A N 事業の概要と計画

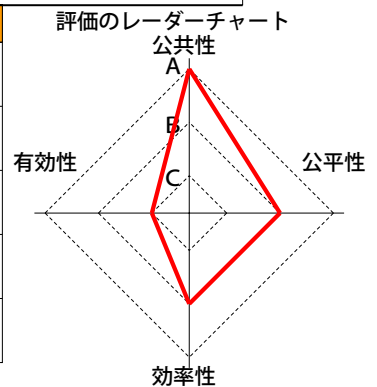
事業概要	事業の大まかな内容	集落協定の締結に基づき5年間以上継続される農業生産活動等に対して直接支払交付金を交付。 第1期 平成12年～16年 第2期 平成17年～21年 第3期 平成22年～26年
目的	事業を行うことによって得られる成果	農地の保全、耕作放棄の防止及び集落営農組織の育成
対象	事業が対象としている人や団体	中山間地域等直接支払制度対象地区の農業者
手段	目的を達成するための方法	集落協定締結の指導、支援、26年度までにマスタープランを実現
協働性	市民等との協働は「不可能」	国の政策であり行政、農協、農家協力し合っているが、集落での協力体制が重要である。
平成23年度の活動計画		中山間地域等直接支払制度加入の集落団体及び個人集積者に対し、国庫補助金 1/2、県補助金 1/4、市補助金 1/4 を補助する。（各未加入地域に対する制度の説明会を実施をし推進を図る。）

D O 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(I N P U T)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	199,429	198,964	198,248	200,793	208,664	214,931
内職員人件費		千円	69,512	69,350	69,100	69,987	74,470	3,601
利用者1人当たりのコスト		円/人	69,512	69,350	69,100	69,987	74,470	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(O U T P U T)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	協定集落数	集落	70	71	71	71	71	0
実績値	加入集落数	戸	2,869	2,869	2,869	2,869	2,802	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(O U T C O M E)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	協定農地保全面積	h a	1,339	1,339	1,339	1,339	1,378	
目標値		h a	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

C H E C K 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			国による政策事業					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			対象となる農家のみであるが、農家ならだれでも参加できる。					
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)								
A 高い、B 普通、●C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)			国の政策を遂行するには重要な位置づけであり、効率性は高いといえる。					
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価			国の政策であるため					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A						



A C T I O N 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
その他	現状の制度により実施。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	中山間地域の農業を守るための最高の手段のため国の制度が続く限り継続する。	

名称	アグリパーク恵那管理運営経費			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	農業振興課	事業期間	2～	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 03) 農林水産業の支援・高度化（02) 農林業の振興と保全					

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	総合管理センターの維持管理。伝承講座、市民農園の提供等。平成2年建設。事業費110,435千円。RC2F、延床面積534.30㎡。また、この施設は地元永田区の集会所としても機能している。
目的	事業を行うことによって得られる成果	都市との交流事業を目的に設置された施設。現在は、恵那市に残る伝統料理を後世に伝える講習会の実施及び農家による農産物栽培ほ場を提供し、担い手不足と強調される現在で、農業振興に対する理解を深めてもら場とする。また、市民農園利用者を募り、実際の体験を通して農業への理解を深めてもらう。
対象	事業が対象としている人や団体	長島町永田区・関係農業団体、市民農園利用者、伝承講座参加者等。
手段	目的を達成するための方法	直営。(職員による企画と臨時職員による施設管理)
協働性	市民等との協働は「不可能」	施設の公共的役割は大きい、地元永田区との管理費を1/2としており、協働性もあると言える。
平成23年度の活動計画		恵那市に残る伝統料理を後世に伝える講習会の実施及び非農家による農産物栽培ほ場を提供し、農業に対する理解を深めてもらう

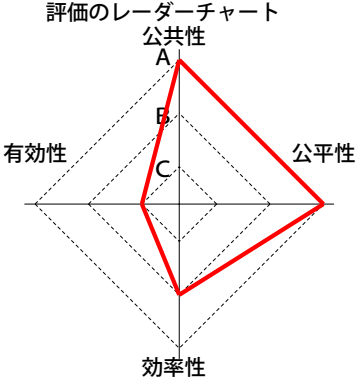
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	5,820	5,734	5,792	7,622	6,247	3,711
内職員人件費		千円	1,079	1,468	1,845	2,238	1,728	761
利用者1人当たりのコスト		円/人	1,079	1,468	1,845	2,238	1,728	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	伝統料理講習会開催回数	回	20	20	20	20	20	0
実績値	市民農園区画数	区画	50	50	50	50	50	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	伝統料理講習会参加者数	人	240	300	300	300	300	
目標値		人	40	40	40	40	0	0
達成率		%	600	750	750	750	0	0
実績値	市民農園利用区画数	区画	23	22	22	23	23	
目標値		区画	54	54	54	54	0	0
達成率		%	43	41	41	43	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		女性活動及び市民農園利用者に伴う利用や農業振興の役割もある施設ともいえる。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		申請すれば会議室等や各講座の場として利用可能である。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		利用率は高いため、使用料はある。管理人等の人件費の削減は限界である。
総合評価	B	農業交流の場を持つことで更に農業振興を図ることは重要である。



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
その他	恵那市行財政行動計画に基づき、平成25年度を目処に施設の地元移管を検討しているが、地元の利用以外の利用率が高く、地元移管が難航している。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	地元移管が不可能となれば、地元の公民館の使用を中止し別の利用方法も検討すべきであり、その場合は指定管理制度も検討すべきである。	

名称	農業委員会運営経費			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	農業員会事務局	事業期間	18～	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 03) 農林水産業の支援・高度化（02) 農林業の振興と保全					

PLAN 事業の概要と計画

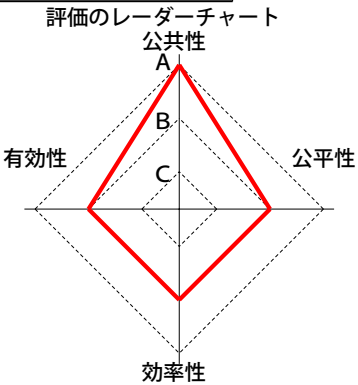
事業概要	事業の大まかな内容	農業者の代表機関として、農地の確保、利用の集積、経営の合理化を図るほか、農業や農業者に関する意見を公表し、他の行政庁への建議や諮問に応じて答申をする。
目的	事業を行うことによって得られる成果	農地法に基づき農地の権利移動を制限することで、無秩序な開発を防ぎ、優良農地を確保する。また農地パトロールによって農地の現況を調査し、農地の荒廃や無断転用を防ぐ。
対象	事業が対象としている人や団体	農家全体
手段	目的を達成するための方法	毎月の地区委員会及び農業委員会総会において、農地法に基づく申請が許可基準に適合するか審議を行う。また農地パトロールにより農地の現況を調査する。
協働性	市民等との協働は「可能」	農業委員会は選挙によって選ばれた市民により構成されるため
平成23年度の活動計画		農業委員会地区委員会・総会を年に各12回開催。農地パトロールを随時行い遊休農地の解消に努める。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	17,676	17,539	17,250	20,404	22,511	20,780
内職員人件費		千円	3,321	3,348	3,306	3,924	4,337	8,880
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	3,348	3,306	3,924	4,337	4,012
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	農業委員会開催日数	日	11	12	12	12	12	12
実績値	農地パトロール	日	3	3	6	6	6	6
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	農地の移動、転用件数	件	273	222	230	230	230	
目標値		件	230	230	230	230	0	230
達成率		%	119	97	100	100	0	100
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			法律で決められているため					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			対象が農業者に限られるため					
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)								
A 高い、●B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)								
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価								
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
その他	総会の実施及び農地パトロールの実施	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	法律で決められているため	

名称	アグリパーク恵那ふれあい広場管理経費			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	農業振興課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策		4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 03) 農林水産業の支援・高度化 (02) 農林業の振興と保全						

PLAN 事業の概要と計画

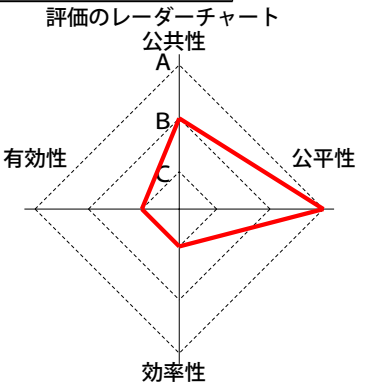
事業概要	事業の大まかな内容	ふれあい広場の管理一式。（バーベキュー施設を含む）バーベキュー施設利用者には、52円/人を利用料として徴収。
目的	事業を行うことによって得られる成果	都市と農村の交流を実現し、地域農業の活性化に寄与する
対象	事業が対象としている人や団体	都市住民及び市民
手段	目的を達成するための方法	直営。委託契約による管理委託。
協働性	市民等との協働は「不可能」	市民との協働性は低い
平成23年度の活動計画		

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト（INPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	0	394	394	454	487	849
内職員人件費		千円	0	263	263	303	325	487
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	263	263	303	325	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標（OUTPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	公園面積	m ²	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	0
実績値	バーベキュー施設数	施設	5	5	5	5	5	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標（OUTCOME）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	公園利用者数	人	0	0	0	0	0	
目標値		人	5,000	5,000	5,000	5,000	0	
達成率		%	0	0	0	0	0	
実績値	有料利用者数	人	59	119	120	78	78	
目標値		人	100	100	100	100	0	
達成率		%	59	119	120	78	0	

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			利用者は地元住民が多いため、地元で管理一切をお願いすることは一理ある					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、			利用者は限定されるが、対象は全市民に及ぶ					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、			0.19					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			目的は都市と農村の交流であるが、現在は農村公園としてのみの利用である					
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【廃止】一定時期に廃止		

名称	防災ダム維持管理経費			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	農業振興課	事業期間	17～	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 03 農林水産業の支援・高度化（04）農林業生産基盤の整備					

PLAN 事業の概要と計画

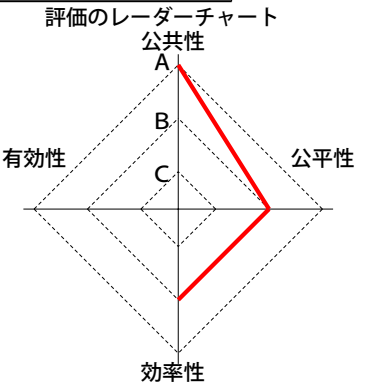
事業概要	事業の大まかな内容	課長会議回数 定例会（市長、議長）2回開催【恵那市】竹折ダム、棕実ダム 【瑞浪市】神徳ダム、竜吟ダム、日吉ダム 【土岐市】定林寺ダム 上記ダム施設の維持、監視、操作 H17～18県営ため池防災対策事業により瑞浪市の日吉防災ダム余水吐改修31,500千円（負担対象事業費7,875千円）を実施。
目的	事業を行うことによって得られる成果	適正な維持管理により、防災ダムの機能保全が図られ、下流域の農地、農業用施設、その他公共施設などを湛水被害から守ることができた。
対象	事業が対象としている人や団体	防災ダムの下流域に住む農業者及び一般市民。
手段	目的を達成するための方法	一部事務組合を組織し4市が共同負担し老朽化による改修工事や堤体の草刈等の維持管理業務、機材の保守点検を行っている。
協働性	市民等との協働は「不可能」	市民との協働性はやや低い。
平成23年度の活動計画		一部事務組合にて決定された維持管理事務費の市負担金の支出。兼平、田沢の防災ダムにおいては堤体の草刈、機器の維持補修などの業務を委託する。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	8,981	4,671	4,830	8,330	6,044	5,894
内職員人件費		千円	0	0	0	0	0	785
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	下流域住宅数	軒	0	0	0	0	0	0
実績値	下流域農地面積	km ²	0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	流域水害被害額	円	0	0	0	0	0	
目標値		円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			防災ダム維持管理業務は公共性が高く市で行うべきである。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			下流域住民に限定されるが、洪水被害を受けることがなくなり、安心して営農及び生活ができるので公平である。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)								
効率性(コスト削減の余地は?)			ダムを適正かつ確実に管理するために必要な、老朽化に伴う改修工事を随時行っているため効率性は高い。					
総合評価		A						
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、								



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	特になし。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	従来どおり実施。	

名称	雇用対策推進事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	商工観光課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 魅力ある就業の場の確保			04)魅力ある就労環境の充実（01）		

PLAN 事業の概要と計画

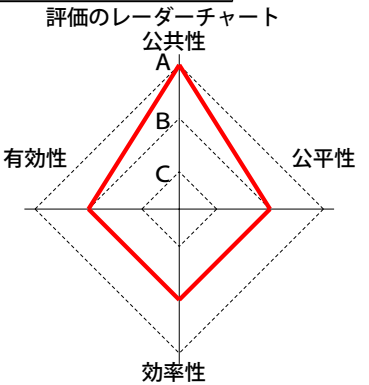
事業概要	事業の大まかな内容	就職面接会、高校就業に係る支援、新規採用者に係る支援、就業に対する関心を持つための支援。
目的	事業を行うことによって得られる成果	若者の地元就職を促進。早期離職者の抑制。I・U・Jターンなど雇用の促進
対象	事業が対象としている人や団体	高校生をはじめとする若年者、パートを含む一般求職者
手段	目的を達成するための方法	就職面接会など就業機会の創出。若年者における情報提供
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成23年度の活動計画		

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	2,684	3,800	3,380	5,380	3,560	3,980
内職員人件費		千円	0	0	0	0	0	1,080
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	就職フェア参加者数	人	0	393	414	404	287	0
実績値	就職フェア参加企業数	企業	0	68	40	57	56	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	管内高校高卒者の就職者数	人	164	154	154	144	117	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	管内高校高卒者の管内企業就職者数	人	68	57	60	64	53	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	(就職者数×1ヶ月分給与) / 年コスト = (10人×17万円) / 5,380千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)								
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)								
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)								
A 高い、●B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)								
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価		B						
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、								



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

名称	日本大正村施設整備事業	一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	明智振興事務所	担当課	明智振興課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生					

PLAN 事業の概要と計画

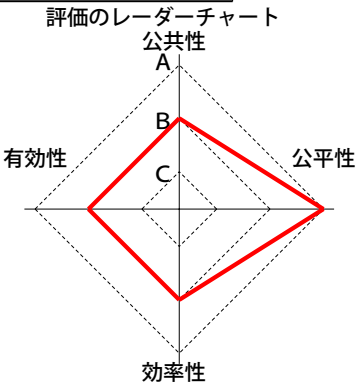
事業概要	事業の大まかな内容	日本大正村施設の維持管理及び修繕事業。
目的	事業を行うことによって得られる成果	老朽化している施設を修繕して充実することにより、新たな観光客が増え、経済効果につながり、地域の活性化が見込まれる。
対象	事業が対象としている人や団体	観光客及び地域住民
手段	目的を達成するための方法	日本大正村10施設は指定管理者制度による管理運営。（財団法人日本大正村）
協働性	市民等との協働は「可能」	施設周辺の環境整備、資料収集などはすべて市民のボランティアで行われている。
平成23年度の活動計画		大正百年記念事業。大正村施設管理委託料（10施設）。大正村施設修繕

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	29,343	28,758	31,975	31,024	37,830	31,590
内職員人件費		千円	658	673	755	881	1,106	78
利用者1人当たりのコスト		円/人	658	673	755	881	1,106	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	維持管理施設数	施設	14	14	14	14	10	0
実績値	イベント回数	回	9	12	13	11	33	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	大正村への入込観光客数	人	177,162	176,897	149,679	129,894	150,380	
目標値		人	162,000	162,000	162,000	162,000	0	0
達成率		%	109	109	92	80	0	0
実績値	イベント参加者数	人	29,553	29,318	22,000	23,000	21,000	
目標値		人	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
達成率		%	148	147	110	115	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	1.48	1.86	2.48	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	日本大正村事業収入／年コスト＝93,702千円／37,830千円＝					
評価の視点			評価の理由				評価のレーダーチャート	
公共性（民間の事業でカバーできない？）			企業のコマースを載せるようにして、施設の維持管理費用の一部を、民間に出資してもらうよう検討する。					
A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性（便益が一部の市民に偏っていない？）			（財）日本大正村の施設のため公共性が高く、便益は全市民に及ぶ。					
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性（政策・施策の目的達成に貢献している？）			総合計画で交流都市を描いているように、その一役を担っている大正村の存在は大きい。					
A 高い、●B 普通、C 低い、								
効率性（コスト削減の余地は？）			多くが既存施設を活用しているため、初期投資が少ない。					
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価		A	総合計画で交流都市を描いているように、その一役を担っている大正村の存在は大きい。					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、								



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
事業主体の見直し	継続して(財)日本大正村を指定管理者とする	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	指定管理に関する検討が必要	

名称	ヘルシーハウス山岡管理経費			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	山岡振興事務所	担当課	山岡振興課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策		4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 観光の振興（02）既存観光地・施設等の再生			05)地域資源の連携による個性的な			

PLAN 事業の概要と計画

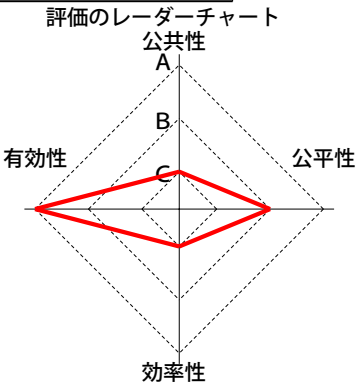
事業概要	事業の大まかな内容	寒天料理の提供、寒天商品の宣伝、販売。組織の見直しが必要である。
目的	事業を行うことによって得られる成果	山岡の観光振興と寒天を中心とした特産品の育成、新商品の開発を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	市民・観光客・消費者
手段	目的を達成するための方法	指定管理者制度による管理委託（財団法人恵那市山岡観光振興公社）
協働性	市民等との協働は「不可能」	指定管理者として、（財）恵那市山岡観光振興公社へ委託しているため、協働性は低い。
平成23年度の活動計画		山岡町特産品（天然細寒天）の宣伝・販売、各種イベント・産業祭への参加による山岡町特産品の宣伝

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト（INPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	5,128	4,713	9,256	9,695	9,020	4,215
内職員人件費		千円	1,349	2,844	5,125	6,324	0	0
利用者1人当たりのコスト		円／人	1,349	2,844	5,125	6,324	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標（OUTPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	年間営業日数	日	312	312	312	312	312	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標（OUTCOME）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	年間寒天取扱量	K g	2,199	2,304	1,948	2,516	0	
目標値		K g	2,947	2,947	2,947	2,947	0	0
達成率		%	75	78	66	85	0	0
実績値	年間売上げ高	千円	4,079	30,296	34,556	37,680	0	
目標値		千円	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0
達成率		%	14	101	115	126	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.04	0.02	0.02	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【来訪者の支払い意志額をもって便益とする】来訪者数を1533人、支払い意志額を100円と仮定。B/C=来訪者×支払い意志額／年コスト＝1533×100円／7903千円					
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート 公共性 A B C 有効性
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			(財) 恵那市山岡観光振興公社へ施設の無償譲渡も考えられる。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			山岡町の特産品の販売であるが、地場産業の活性化につながる。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、								
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

名称	小中学校の適正配置検討事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	教育総務課	事業期間	18～24	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化） 01) 学校教育の充実 （01)質の高い教育の推進							

PLAN 事業の概要と計画

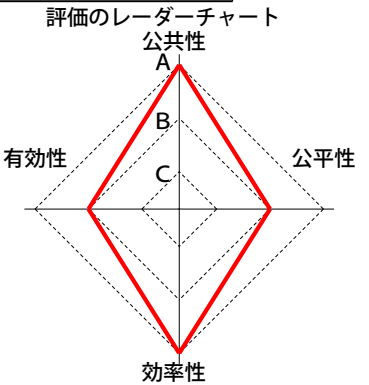
事業概要	事業の大まかな内容	児童数100人未満の小学校が6校、中学校が2校あり、小規模校のあり方を学校区の見直しも含めて、地域の皆さんと検討する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	教育環境の改善
対象	事業が対象としている人や団体	児童数の減少に伴い複式学級で授業を受けている学校区
手段	目的を達成するための方法	学校区の見直し、統廃合
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成23年度の活動計画		適正配置検討事業として該当地区で説明会を開催

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	1,285	1,696	1,425	110	620	1,300
内職員人件費		千円	162	220	184	14	80	1,000
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	220	184	14	80	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	地域説明会開催数	回	0	0	0	2	8	0
実績値	検討協議会開催数	回	0	4	6	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	地域説明会参加者数	人	0	0	0	20	293	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	目的達成までの進捗率	%	0	0	0	0	0	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.61	0.45	0.54	7.18	1.26	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【小規模校研究に対する地域住民の支払い意思額をもって便益とする】地域住民×支払い意思額/フルコスト=7,938人×100円/1,410千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			民間で行う事業ではない					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			教育関係者に偏りがあるが、公平である					
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)								
A 高い、●B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)								
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価		A	統合を進める学校、残す学校を決める					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、								



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】その他		

名称	少人数指導教育推進事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	学校教育課	事業期間	19～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化） 01) 学校教育の充実 （01)質の高い教育の推進							

PLAN 事業の概要と計画

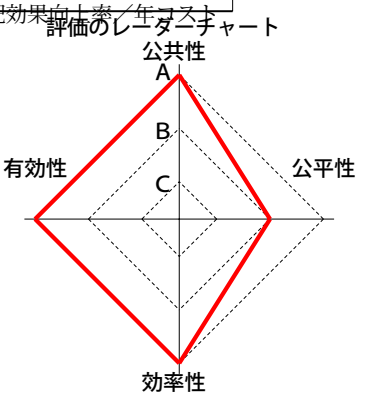
事業概要	事業の大まかな内容	小学校低学年における多人数学級支援のための学習支援員の配置。(31人以上の学級)障がい児への支援を必要とする学校及び、複式学級を設置する学校への学習支援員の配置。
目的	事業を行うことによって得られる成果	基本的な生活習慣及び学習習慣の向上。きめ細かな指導と配慮による教育の充実。
対象	事業が対象としている人や団体	小学校低学年児童。障がいをもつ児童。複式学級設置校児童。
手段	目的を達成するための方法	小学校低学年の31人以上の学級に多人数学級支援のための加配講師の配置。複式学級設置校における学習支援のための加配講師の配置。障がい児への支援を必要とする学校に支援員の配置。
協働性	市民等との協働は「不可能」	学校の授業活動であるため
平成23年度の活動計画		学習支援員の配置

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	17,290	30,187	36,629	35,408	41,980	46,636
内職員人件費		千円	42,068	68,296	78,942	77,991	154,338	1,840
利用者1人当たりのコスト		円/人	42,068	68,296	78,942	77,991	154,338	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	募集学習支援員数	人	15	26	26	26	26	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	加配学習支援員数	人	15	26	31	31	40	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【教育効果は私立学校の授業料を効果とし、教員数加配による教育効果向上度を本事業の便益とする】私立の平均授業料を60万円/年、私学経営費補助を27万円/人、教員数の加配による教育効果向上率を10%と仮定。B/C＝私立学校平均授業料等×対象児童・生徒数×加配効果向上率/年コスト $\frac{6002千円 \times 75人 \times 10\%}{35408千円}$					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			公立学校であるため、市として関与する必要性は高い。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			個別指導を実施するために個々の理由があるため。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			個に応じた教育支援事業のため、貢献度は高い。					
効率性(コスト削減の余地は?)			支援員数の投入量は不足している。					
総合評価			教育の機会均衡を図るために必要な事業である。					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	現在の方法が最適である。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導の充実。	

名称	恵那市学校給食センター維持運営費			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	恵那市学校給食センター	事業期間	18～27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化） 01) 学校教育の充実 (01)質の高い教育の推進							

PLAN 事業の概要と計画

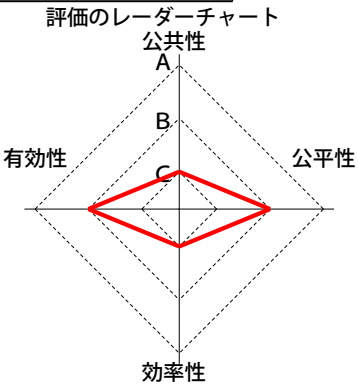
事業概要	事業の大まかな内容	学校給食の提供に関わる事務。
目的	事業を行うことによって得られる成果	給食の提供は、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、食生活の改善に寄与する。・日常生活における食事について、正しい理解と望ましい習慣を養う。・食生活の合理化、栄養の改善及び健康の増進を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	管内(旧恵那市)の小学校9校、中学校3校、幼稚園3園
手段	目的を達成するための方法	施設は市で管理し、給食の調理、配送等の業務は(財)恵那市施設管理公社に委託。
協働性	市民等との協働は「可能」	地元生産食材の利用
平成23年度の活動計画		安全で、おいしい学校給食の提供

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	321,959	327,621	338,926	326,210	328,986	324,374
内職員人件費		千円	84,726	86,216	91,109	92,805	93,996	11,486
利用者1人当たりのコスト		円/人	84,726	86,216	91,109	92,805	93,996	92,678
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	給食対象者数	人	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0
実績値	調理従事者数	人	24	25	25	25	25	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	年間給食調理	食	685,386	739,368	674,333	667,785	650,412	
目標値		食	0	0	0	0	65,100	0
達成率		%	0	0	0	0	999	0
実績値	県内産食品使用割合	%	0	9	11	8	11	
目標値		%	0	0	0	0	11	0
達成率		%	0	0	0	0	100	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.52	0.52	0.57	0.56	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	給食費／総事業費＝182,794千円／325,026千円					
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート 公共性 A B C 有効性
公共性（民間の事業でカバーできない？） A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			外部委託の余地はあり					
公平性（便益が一部の市民に偏っていない？） A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			対象者が決まっているため					
有効性（政策・施策の目的達成に貢献している？） A 高い、●B 普通、C 低い、								
効率性（コスト削減の余地は？） A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			給食センターの統合					
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			A					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

名称	明智学校給食センター維持運営費			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	恵那市学校給食センター	事業期間	17～27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化） 01) 学校教育の充実 （01）質の高い教育の推進							

PLAN 事業の概要と計画

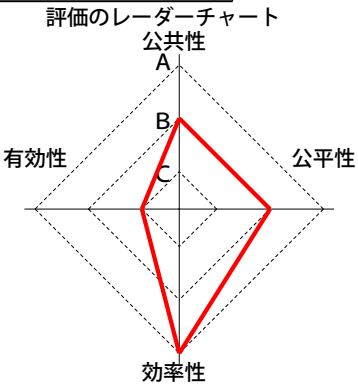
事業概要	事業の大まかな内容	施設規模900食/日。給食数870食/日で17年度計画した。
目的	事業を行うことによって得られる成果	毎朝朝礼を行い、職員の健康管理、衛生管理の確認を行っている。安全・安心な旬な地域野菜の利用を行っている。PTAなどの試食会を通じて給食の大事さ、現状をお知らせしている。
対象	事業が対象としている人や団体	明智小学校・吉田小学校・明智中学校・明智保育園・吉田保育園
手段	目的を達成するための方法	
協働性	市民等との協働は「可能」	
平成23年度の活動計画		給食センターの環境を整え、より一層安全衛生管理の強化徹底を図り、次代を担う子供たちの心身の健全な育成に資するため、安全でおいしい給食の提供を図る。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	85,276	85,791	79,831	88,228	89,767	80,555
内職員人件費		千円	105,279	0	0	0	122,968	36,789
利用者1人当たりのコスト		円/人	105,279	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	給食対象者数	人	810	0	0	0	730	0
実績値	調理従事者数	人	6	0	0	0	6	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	年間給食調理数	食	153,900	144,548	138,663	137,479	138,056	
目標値		食	142,500	142,500	142,500	142,500	0	0
達成率		%	108	101	97	96	0	0
実績値	県内産食品数使用割合	%	0	31	0	0	43	
目標値		%	30	30	30	30	0	0
達成率		%	0	103	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	給食費総収入/年コスト（29,087,255円/75,537,844円）					
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート 公共性 A B C 有効性
公共性（民間の事業でカバーできない？） A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			施設運営の外部委託の余地はある。					
公平性（便益が一部の市民に偏っていない？） A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			学校給食センターで、対象者が決まっているため。					
有効性（政策・施策の目的達成に貢献している？） A 高い、B 普通、●C 低い、								
効率性（コスト削減の余地は？） ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】拡大		

23 年度事務事業成果表

9004

名称	食育の推進			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	学校教育課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化） 01) 学校教育の充実 (01)質の高い教育の推進							

P L A N 事業の概要と計画

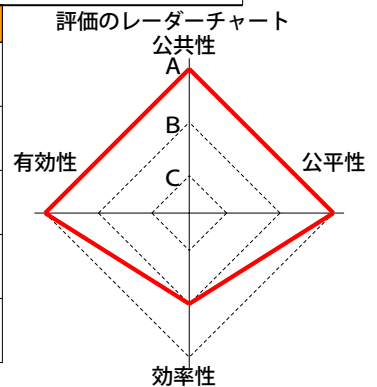
事業概要	事業の大まかな内容	食に関する教育の推進を図るため、各学校において食育推進年間計画を作成し、栄養教諭による指導、野菜の栽培～収穫～調理、親子健康料理教室、地域講師による郷土料理教室等を開催するなどの事業に対して補助金を交付。
目的	事業を行うことによって得られる成果	「食」や生活習慣が健康に関係していることを理解し、望ましい食習慣を身に付けるため食生活に関心を持つ。
対象	事業が対象としている人や団体	小中学校・幼稚園の教諭、保護者、児童生徒等。
手段	目的を達成するための方法	食育推進事業として各学校ごとに栄養教諭の講義、野菜の栽培～収穫～調理、親子及び地域講師を活用した料理教室、試食会等を開催。
協働性	市民等との協働は「可能」	地域講師を活用した講座も数多く、協働性は高い。
平成23年度の活動計画		食育推進事業の実施学校に補助金交付。各学校ごとに栄養教諭の講義、野菜の栽培～収穫～調理、親子及び地域講師を活用した料理教室、試食会等を開催。

D O 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(I N P U T)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	996	910	1,243	1,290	1,474	1,500
内職員人件費		千円	198	185	257	284	330	570
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	185	257	284	330	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(O U T P U T)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	食育推進事業計画校	校	11	17	19	19	19	19
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(O U T C O M E)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	食育推進事業実施校	校	11	17	19	19	19	
目標値		校	19	19	19	19	19	19
達成率		%	58	89	100	100	100	100
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

C H E C K 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.73	0.58	0.69	0.71	0.61	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【児童生徒が直接恩恵を受ける額をもって便益とする】B/C					
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート 公共性 A B C 有効性
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、			小中学校の児童生徒が授業の一環として学ぶため、現在の方法が最適である。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、			児童生徒を通して、便益は全市民に及ぶ。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、			食の大切さ、望ましい食生活のあり方、地産地消のよさについて理解できる。					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			1校あたりの補助額は低額だが、事業内容の精査を行う。					
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			「食」や生活習慣が健康に関係していることを理解し、望ましい食習慣を身に付けるため食生活に関心を持つ。					



A C T I O N 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	事業内容の精査。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	継続して実施することで効果も現れる。	

名称	子ども教室推進事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	社会教育課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化） 03) 人を育み、人を活かす教育 (01) 青少年の健全育成							

PLAN 事業の概要と計画

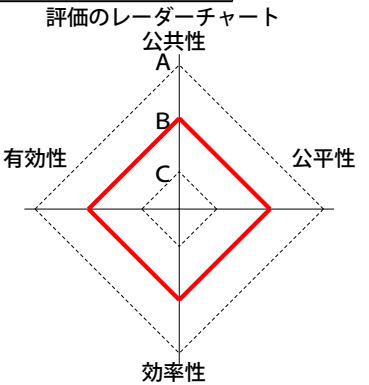
事業概要	事業の大まかな内容	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、学校や公民館等を利用して安心安全な子どもの居場所(活動拠点)を設け、地域の大人たちを指導員として配置し放課後や休日におけるスポーツ活動や文化活動などの様々な体験活動や、地域住民との交流を目的として開催する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	子どもたちを地域全体で支えるために、学校や公民館を利用して、安全安心な子どもの活動拠点を設ける。そして、地域の大人たちの協力を得て、文化活動や軽スポーツなどの様々な体験、学習活動を通じて、同異年齢の児童や地域住民との交流を図り、地域教育力の再生に努める。
対象	事業が対象としている人や団体	小学校児童対象
手段	目的を達成するための方法	小学校の保護者の方や、地域における様々な団体(老人クラブ・子育てサークルなど)や人材(元教員・元保育士など)に協力を得て子ども教室開催する。各団体や人材の得意分野を活かせるような教室内容にする。
協働性	市民等との協働は「可能」	市民の皆さんには、指導者及びサポーターとして、子ども教室に参加をお願いしている。また、実行委員会に参加していただき教室の企画・運営に携わっていただいている。
平成23年度の活動計画		放課後子どもプランに沿って小学校の利用を促進し市内5ヶ所(岩邑小・大井小・長島小・その他2小学校)で開催。 休日を利用して、公民館を中心に山岡・串原・飯地の3ヶ所で開催。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	6,483	7,137	7,840	7,692	8,100	9,171
内職員人件費		千円	58,405	34,148	32,531	34,187	27,835	4,000
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	34,148	32,531	34,187	27,835	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	子ども教室実施件数	教室	2	5	6	7	7	15
実績値	教室開催数	回	56	108	97	123	76	236
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	延べ参加者数	人	991	2,261	2,103	2,235	2,073	
目標値		人	2,100	2,100	2,100	2,100	2,400	4,500
達成率		%	47	108	100	106	86	46
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	子ども教室参加者×参加者の支払い意志額／年コスト＝2,019人×100円／8,100千円					
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート
公共性（民間の事業でカバーできない？） A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			子どもは地域で育てることが必要である。趣旨を理解し活動していただければ、運営委託も可能。					
公平性（便益が一部の市民に偏っていない？） A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			小学校児童及びスタッフを対象とするが、活動を通して便益は全市民に及ぶ。					
有効性（政策・施策の目的達成に貢献している？） A 高い、●B 普通、C 低い、			地域の教育力の再生のために有効な活動である。					
効率性（コスト削減の余地は？） A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			事業内容を見直すことにより、削減の余地あり。					
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、			心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、地域の大人たちを指導員として様々な体験活動や、地域住民との交流活動を行うことができた。					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	市内全教室に実行委員会組織を設立。また、子ども教室連絡会を立ち上げ、活動報告会による情報交換やスタッフのスキルアップ研修会を実施するなど有意義な取り組みとなった。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】拡大	地域の実情に合わせて市内全小学校区で開催するよう推進する。既存運営組織の主体性の強化のための支援を行なう。	

名称	「体育の日」開催事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	スポーツ課	事業期間	21～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策		5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化） 06) スポーツ活動の振興 (01) 地域スポーツ推進体制の充実						

PLAN 事業の概要と計画

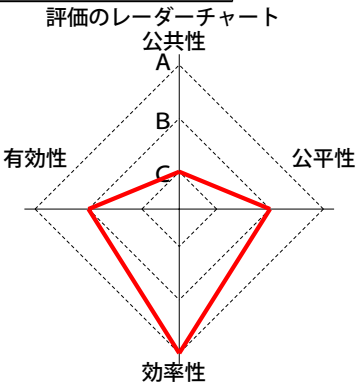
事業概要	事業の大まかな内容	地区体育協会、5 総合型スポーツクラブ、スポーツ推進委員、体育連盟で実行委員会を組織し、多くの市民がスポーツに触れ合うことができる機会となる日を検討実施する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	各地でスポーツに触れ合う機会、また各種スポーツ体験となる日を設ける。
対象	事業が対象としている人や団体	全市民
手段	目的を達成するための方法	まきがね公園スポーツ施設を主体に、地区体育協会、スポーツ推進委員により各地域でもスポーツ体験等を実施。
協働性	市民等との協働は	
平成23年度の活動計画		まきがね公園スポーツ施設のほかに各地域でも開催。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	0	0	0	3,901	3,844	1,868
内職員人件費		千円	0	0	0	1,931	1,758	1,562
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)								
A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)								
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)								
A 高い、●B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)								
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価								
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施		
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続		

23 年度事務事業成果表

9125

名称	地域振興基金活用の積立			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	まちづくり推進課	事業期間	18～25	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策		6. 健全で心の通った協働のまち（市民参画） 04) 地域コミュニティ活動の充実 （01）地域コミュニティ活動の推進						

PLAN 事業の概要と計画

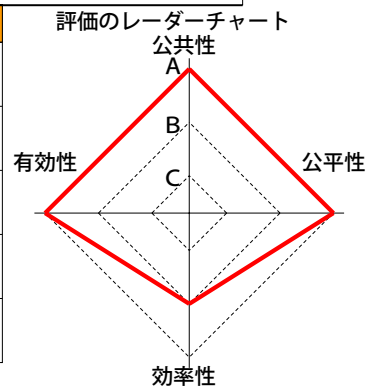
事業概要	事業の大まかな内容	・地域振興基金積立金は、今後、35億円程度を目標に 毎年(10年間) 積み立て、活用方法は地域活動支援などを想定しながら今後検討する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	・合併前の旧市町村がそれぞれに培ってきた歴史や文化、伝統、自然などの地域の資源を活かして、地域自らの振 興に充てるための地域振興基金。・地域の振興並びの活性化が望める。
対象	事業が対象としている人や団体	・地域振興基金積み立てについては、毎年(10年間) 積み立て利息を運用する。・地域振興基金については、地域協議会(支部)で「地域づくり」として行う地域振興策(ソフト事業)について、事業の実施主体に対し補助する。
手段	目的を達成するための方法	・地域振興基金積立金については、35億円程度を目標に積み立てる。・地域振興基金については、地域自治体単位に地域協議会が事務所と連携して、地域振興のための「地域づくり」を作成し、市長が認めた事業に地域振興基金を活用する。なお、基金は、ソフト事業を中心に活用を図る。
協働性	市民等との協働は「可能」	市民による振興策の作成は、まさに協働である。
平成23年度の活動計画		・地域振興基金積立金。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	355,893	358,453	358,439	356,803	356,265	255,000
内職員人件費		千円	6,275	6,386	6,437	6,455	6,492	0
利用者1人当たりのコスト		円/人	6,275	6,386	6,437	6,455	6,492	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	積立原資	千円	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	基金残高	千円	1,408,269	1,766,722	2,126,392	2,487,893	2,838,042	
目標値		千円	2,487,893	2,487,893	2,487,893	2,487,893	2,838,042	0
達成率		%	57	71	85	100	100	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【積立額を便益とする】積立額／フルコスト＝356,148千円／356,265千円					
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート 公共性 A B C 有効性
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、			市民が自ら行うべき事業に助成する。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、			市全域					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、			現段階では、計測できないが相当高い効果が見込まれる。					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			住民の自主的な地域づくりが促進され、市政の振興に有益である。					
総合評価			A					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、								



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
その他	積み立てをする	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	果実運用の仕組みを作る	

23 年度事務事業成果表

8988

名称	NP0支援・育成事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	まちづくり推進課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			6. 健全で心の通った協働のまち（市民参画） 01) 市民参画による協働のまちづくり（01) 市民参画による協働のまちづくり					

PLAN 事業の概要と計画

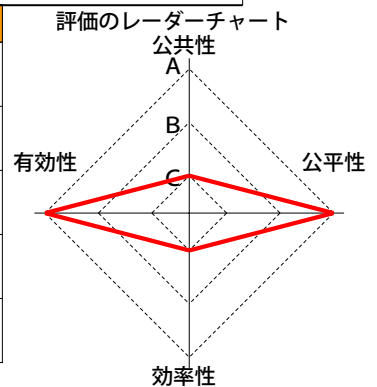
事業概要	事業の大まかな内容	市民ボランティアや市民活動団体・NPOの活動の支援を行い、市民による公益活動、行政との協働事業の推進を図る。
目的	事業を行うことによって得られる成果	各種市民活動の自立・継続を促すため法的に認可された法人格を有するNPO設立の増加
対象	事業が対象としている人や団体	市民、地域自治区、市民協会
手段	目的を達成するための方法	NPO設立方法など基礎的講座、既存NPO法人の合同会議
協働性	市民等との協働は「可能」	最も期待できる
平成23年度の活動計画		

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	6,251	5,705	4,352	6,243	4,228	5,425
内職員人件費		千円	110	102	78	113	77	0
利用者1人当たりのコスト		円/人	110	102	78	113	77	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	新たなNPOの数	団体	2	1	1	4	1	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	市内NPOの延べ件数	団体	14	15	16	20	8	
目標値		団体	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.44	0.28	0.45	0.62	0.44	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【効率的に補助金として活用されているか補助金/総事業費】1,841/4,228					
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート 公共性 A B C 有効性
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			NPOであり、行政内部事務の委託も可能となる					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、			市民活動団体やNPOなどは誰でも参加できる					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、			協働推進する上では効果は期待でき、施策事業にも貢献できる					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			NPOが担うため、職員削減が可能となる					
総合評価			効果が期待できる					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			A					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
市民・NPOの参画拡大	市民活動団体やNPOの基礎知識講座の実施や相談の推進	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市民活動団体やNPOの支援をしていく	

名称	広報えな発行事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	企画課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			6. 健全で心の通った協働のまち（市民参画） 01) 市民参画による協働のまちづくり （03)広報広聴活動の充実					

PLAN 事業の概要と計画

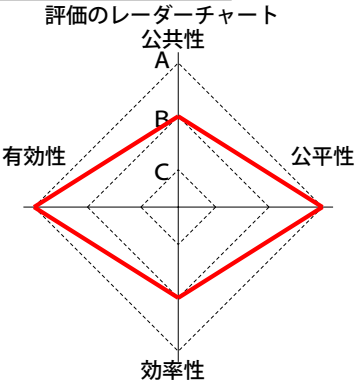
事業概要	事業の大まかな内容	毎月1日、15日（12月は1日のみ）の月2回発行を基本として「広報えな」を市内に配布する。また、随時、告知放送、コミュニティ文字放送、CATV映像番組と連携した市政情報を紙面で提供する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	市民への情報提供により、今後推進してゆく市民との「協働」の一助を目指す。広報紙はカラーページを活用し、特集・市民の登場・地域のトピックを紹介し、子育て・文化・スポーツなどテーマごとに情報を整理し、市民に見やすく興味を持てる効果的な広報を作成する。ホームページ、コミュニティ文字放送などにも情報を提供。
対象	事業が対象としている人や団体	市内全世帯、インターネット閲覧者
手段	目的を達成するための方法	各課からの原稿提出、記事編集ののち、印刷会社へ発注。シルバー人材センターを経由して自治会長宅などへ配布。自治会長などを通じて各世帯へ配布。コンビニエンスストア、公共施設などに配置し配布。広報えなの内容は、ホームページ、コミュニティ文字放送でも提供。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	市民による知りたい情報への取材、企画への参加など検討の余地はあるが、期日どおりの編集には難あり。
平成23年度の活動計画		広報えな編集発行19000部。自治会を通じて各世帯へ配布。自治会への配布はシルバー人材センターへ委託。 特集記事に市民のインタビューによる市民の声を掲載。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト（INPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	32,057	28,158	27,217	30,427	28,711	30,558
内職員人件費		千円	1,696	1,475	1,420	1,583	1,487	12,480
利用者1人当たりのコスト		円／人	1,696	1,475	1,420	1,583	1,487	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標（OUTPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	発行部数	部	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	0
実績値	年発行回数	回	23	23	23	23	23	23
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標（OUTCOME）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	市民満足度	%	0	36	0	38	30	
目標値		%	60	60	60	60	43	70
達成率		%	0	60	0	63	72	43
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.68	0.78	0.81	0.73	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【有料とした場合の支払い意思額をもって便益とする】世帯数×支払い意思額／フルコスト＝19,225部×50円×23回／30,427千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			現行の印刷業務のみを民間委託する方法。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、			一般市民が公平に情報を共有でき、便益は全市民に及ぶ。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、			市民参画のまちづくりを目指す上では、情報の提供が不可欠であり、紙による媒体は欠かすことはできない。					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			地域情報は地域広報紙に分担を進めれば、職員が企画部門に専念でき、取材の外部委託化、広報の比重を下げる事が可能。					
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A	便益、効率から判断しても高いと評価。					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	システム導入で編集や校正がしやすくなった。横書きを縦書きにするなどレイアウトを変えることで、読みやすくなるようにした。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	新しいコーナーを設けるなど変化をもたせながら継続する。	

23 年度事務事業成果表

9251

名称	放送運営事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	企画課	事業期間	19～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち（市民参画） 01) 市民参画による協働のまちづくり (03)広報広聴活動の充実							

PLAN 事業の概要と計画

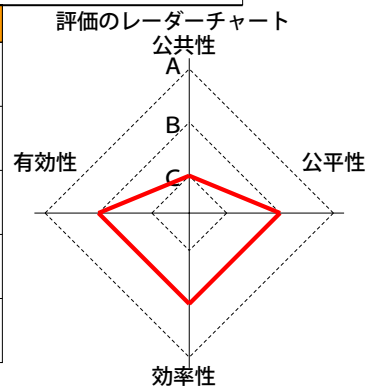
事業概要	事業の大まかな内容	一般的な放送について業者に委託。告知放送、文字情報の要綱、要領の整備。提供情報の審査、調整。委託制作番組についての検討。
目的	事業を行うことによって得られる成果	市からの情報伝達手段として、活用を推進する。市政情報以外の情報は、広報えな紙から移行する。情報提供手段として、速報性、映像では、具体性がある。
対象	事業が対象としている人や団体	市内全域、市民、事業所。
手段	目的を達成するための方法	告知放送（放送委託）、文字放送（制作放送委託）、自主放送（制作放送委託）
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	民間企業との協働。
平成23年度の活動計画		各課からの情報提供について、内容の審査、放送スケジュールの調整。地域放送運営の支援。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	10,086	11,966	11,966	13,242	11,820	11,166
内職員人件費		千円	2,485	1,399	1,298	1,373	0	1,170
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	1,399	1,298	1,373	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	告知放送回数	回/年	188	178	185	221	221	365
実績値	文字放送件数	件/年	399	1,139	984	1,023	0	240
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	自主放送番組	番組時間	192	364	435	466	0	
目標値		番組時間	300	300	300	300	0	600
達成率		%	64	121	145	155	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.48	0.86	0.92	0.87	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【有料とした場合の支払い意思額をもって便益とする】加入世帯数×支払い意思額／フルコスト＝≪9,646≫世帯×100円×12月／13,242千円＝11,575千円／13,242千円					
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート 公共性 A B C 有効性
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			第3セクターに委託している。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			設置希望者のみ設置(告知放送)。加入者のみ設置(文字放送)。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、			防災無線を補完し、個別受信機に代わる市の情報伝達手段として有効。					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			放送依頼者が放送するようにすれば、放送委託費が不要となる。					
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			重点的に整備したCATV情報網をさらに活用。					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	告知放送内容がウェブページで閲覧できるようにした。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	放送内容を充実させ、視聴者を増やしたい。	

名称	歴史と文化のまちづくり事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	まちづくり推進課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			6. 健全で心の通った協働のまち（市民参画） 03) 国際・都市・地域間交流の推進（03）都市・地域間交流の推進					

PLAN 事業の概要と計画

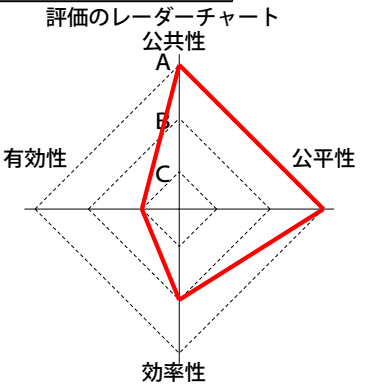
事業概要	事業の大まかな内容	新恵那市としての一体感を醸成する恵那市再発見事業。地域の歴史や地域資源を市民全員が認識し、点在する色々な地域資源を生かすとともに連携させるため、市民協働による体制で歴史講座や現地研修を行う。「恵那市をしろまい会」の開催。
目的	事業を行うことによって得られる成果	市民全員が各地域の歴史と地域資源を共有の財産や宝として認識し、意識を定着させ恵那市に住む誇りを醸成させる。さらに地域資源を活用しての地域活性化を進め連携させることにより相乗効果を生み出し、交流人口の拡大につなげる。
対象	事業が対象としている人や団体	市民、交流人口
手段	目的を達成するための方法	恵那市をしろまい会を主体として教育・商工観光・地域振興関係者等と連携し新恵那市の歴史・文化の再認識活動として市内交流事業や市民歴史講座等を実施する。また、新市の一体感醸成の創出を図る。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	
平成23年度の活動計画		恵那歴史大学、市の一体感創出事業、先進地視察、まちづくり関係各課連絡会議

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	1,853	1,986	981	587	619	4,460
内職員人件費		千円	33	35	18	11	11	3,660
利用者1人当たりのコスト		円/人	33	35	18	11	11	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	講座数	回	23	16	1	2	1	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	講座参加者数	人	606	470	65	120	50	
目標値		人	120	120	120	120	0	0
達成率		%	505	392	54	100	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	講座等参加延べ人数×参加者支払い意志額/年コスト=50人×100円/587千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			市民が歴史と文化を認識し地域活性に結びつけるきっかけづくりは公共で行う分野である					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			市民全体で取り組むこと					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			まちづくりや市民三学推進事業で各地で実施されており事業効果が期待できない					
効率性(コスト削減の余地は?)			事業の方向性を考える必要がある					
総合評価			市民が恵那市を再発見・再確認し一体感を醸成するために展開					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			A					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
その他	市民三学で市民へ拡大を進める	
今後の展開方向	内容	実施時期
【廃止】統合による廃止	市民三学が今後の講座が担える	

23 年度事務事業成果表

9072

名称	固定資産支援システム（統合型GIS）構築事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	総務部	担当課	税務課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標（政策）・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち（市民参画）（05）時代に対応した行財政基盤の確立（01）適正な行政経営							

PLAN 事業の概要と計画

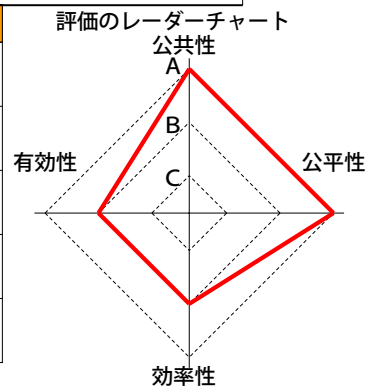
事業概要	事業の大まかな内容	固定資産情報（固定資産支援システム）を基に地理情報を整備し、固定資産税の賦課に活用する。また、将来的には全庁的に活用を図る。
目的	事業を行うことによって得られる成果	固定資産税の公平・適正な賦課のため大量のデータを処理するため、視覚的にも優れた固定資産支援システムを導入している。これにより、現況確認が的確に行うことができ、公平な賦課や納税者への具体的な説明が可能となっている。
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市全体の土地・家屋
手段	目的を達成するための方法	今まで紙ベースで事務作業していたものを、電子データとして処理し保管する。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成23年度の活動計画		委託

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト（INPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	14,761	7,726	15,792	8,907	14,616	15,575
内職員人件費		千円	261	137	282	161	266	558
利用者1人当たりのコスト		円／人	261	137	282	161	266	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標（OUTPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	固定資産件数（土地）	筆	0	0	308,931	310,309	309,794	0
実績値	固定資産件数（建物）	棟	0	0	44,864	44,796	44,660	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標（OUTCOME）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	家屋調査棟数	棟	0	0	323	265	268	
目標値		棟	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	年着工棟数×10年／2×GISによる把握率×1棟あたり固定資産税額／1年あたりコスト＝700棟×5×50％×3,000円／棟／15,792千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			公共が行うべき分野である					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			全市民に便益がある					
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			固定資産税の公平・適正な賦課や他事業で有効に活用できる					
A 高い、●B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)			業務の特殊性やコスト面から委託先の変更は困難だが、保守料などの価格交渉を行っていく					
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価		A	固定資産税の公平・適正な賦課のため及び、他事業での有効活用が可能な点から重要な事業					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、								



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	業務上必要なシステムである	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	固定資産税の公平・適正な賦課のため、他事業での有効活用が可能な点から重要な事業として継続	

23 年度事務事業成果表

9072

名称	固定資産支援システム（統合型GIS）構築事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	総務部	担当課	税務課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標（政策）・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち（市民参画）（05）時代に対応した行財政基盤の確立（01）適正な行政経営							

PLAN 事業の概要と計画

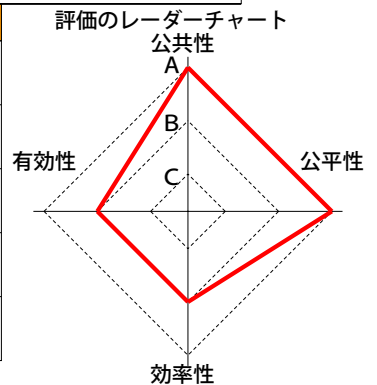
事業概要	事業の大まかな内容	固定資産情報（固定資産支援システム）を基に地理情報を整備し、固定資産税の賦課に活用する。また、将来的には全庁的に活用を図る。
目的	事業を行うことによって得られる成果	固定資産税の公平・適正な賦課のため大量のデータを処理するため、視覚的にも優れた固定資産支援システムを導入している。これにより、現況確認が的確に行うことができ、公平な賦課や納税者への具体的な説明が可能となっている。
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市全体の土地・家屋
手段	目的を達成するための方法	今まで紙ベースで事務作業していたものを、電子データとして処理し保管する。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成23年度の活動計画		委託

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト（INPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	14,761	7,726	15,792	8,907	14,616	15,575
内職員人件費		千円	261	137	282	161	266	558
利用者1人当たりのコスト		円／人	261	137	282	161	266	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標（OUTPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	固定資産件数（土地）	筆	0	0	308,931	310,309	309,794	0
実績値	固定資産件数（建物）	棟	0	0	44,864	44,796	44,660	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標（OUTCOME）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	家屋調査棟数	棟	0	0	323	265	268	
目標値		棟	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	年着工棟数×10年／2×GISによる把握率×1棟あたり固定資産税額／1年あたりコスト＝700棟×5×50％×3,000円／棟／15,792千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性（民間の事業でカバーできない？）			公共が行うべき分野である					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性（便益が一部の市民に偏っていない？）			全市民に便益がある					
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性（政策・施策の目的達成に貢献している？）			固定資産税の公平・適正な賦課や他事業で有効に活用できる					
A 高い、●B 普通、C 低い、								
効率性（コスト削減の余地は？）			業務の特殊性やコスト面から委託先の変更は困難だが、保守料などの価格交渉を行っていく					
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価		A	固定資産税の公平・適正な賦課のため及び、他事業での有効活用が可能な点から重要な事業					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、								



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	業務上必要なシステムである	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	固定資産税の公平・適正な賦課のため、他事業での有効活用が可能な点から重要な事業として継続	

名称	明智振興事務所維持管理経費			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	明智振興事務所	担当課	明智振興課	事業期間	17～	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・ 施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち（市民参画） 04) 地域コミュニティ活動の充実 （02) 地域活動拠点の整備							

PLAN 事業の概要と計画

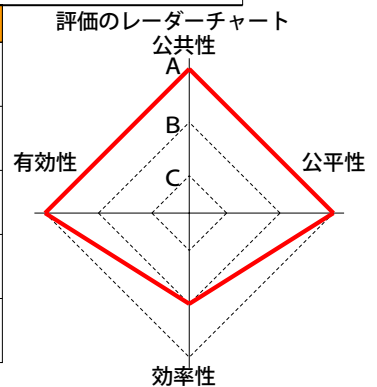
事業概要	事業の大まかな内容	・振興事務所施設の維持管理及び一般管理費 ・無料法律相談、行政相談、人権相談
目的	事業を行うことによって得られる成果	地域住民の福祉、サービスの向上
対象	事業が対象としている人や団体	地域住民
手段	目的を達成するための方法	直営
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	市民の要望への速やかな対応は、民間では難しい。
平成23年度の活動計画		振興事務所施設の維持管理経費について、職員一人一人が積極的に節約を心がけ、節水・節電・紙使用料の削減等に努め、事業費の無駄を省く。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	59,138	54,231	50,916	38,325	35,198	35,393
内職員人件費		千円	9,059	8,471	8,032	6,123	5,693	23,070
利用者1人当たりのコスト		円/人	9,059	8,471	8,032	6,123	5,693	5,799
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	職員数	人	16	14	12	9	9	0
実績値	年間開所日数	日	245	244	244	244	244	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	窓口来訪者満足度	%	89	90	92	92	98	
目標値		%	95	95	95	95	0	0
達成率		%	94	95	97	96	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.66	0.70	0.94	1.02	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【振興事務所が存在しない場合において、住民が本庁へ行くまでの時間価値と経費を便益と仮定】1日平均来庁者数×開庁日数×時間価値×交通費/年コスト=80人×244日×(1,000円/時間+1,000円/回)/35,198千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			民間委託等が可能な部分も考えられるが、市民の要望への速やかな対応は、民間では難しい。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			地域住民誰でもが利用できる					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			行政事務と地域の組織活動に関する事務を行う拠点である					
効率性(コスト削減の余地は?)			庁舎の耐震補強計画が予定されている					
総合評価			行政事務と地域の組織活動に関する事務を行う拠点である					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			A					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	地域住民に身近なサービスの実施と地域自治体制度による地域活性化の推進を図る	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	地域住民の身近なサービスの実施	

名称	電源立地交付金推進経費			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	企画課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策		6. 健全で心の通った協働のまち（市民参画）（05）時代に対応した行財政基盤の確立（02）健全な財政経営						

PLAN 事業の概要と計画

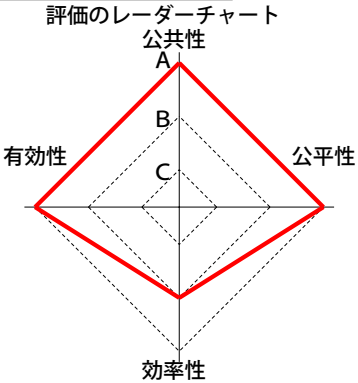
事業概要	事業の大まかな内容	交付金限度額は、年額水力分47,815千円（H23年度以降減額）超深地層分約340,000千円（各年度変動）が交付され、対象事業の申請等の事務手続きを行う。充当率（10/10）
目的	事業を行うことによって得られる成果	発電用施設の立地地域・周辺地域で行われる公共用施設整備や住民福祉の向上に資する事業に対して交付金を交付することで、発電用施設に係る地元の理解促進等を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	市民
手段	目的を達成するための方法	年度当初の交付申請において、交付金割れが起きないように事業内容を精査し事業に充当する。
協働性	市民等との協働は「不可能」	行政が行う計画作り及び交付金受け入れ事務
平成23年度の活動計画		電源立地交付金活用事業

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト（INPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	2,631	2,437	3,220	1,905	1,766	2,631
内職員人件費		千円	46	43	58	34	32	2,601
利用者1人当たりのコスト		円／人	46	43	58	34	32	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標（OUTPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	交付金申請額	千円	392,707	389,857	421,600	389,355	366,304	366,304
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標（OUTCOME）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	交付額	千円	392,707	389,272	421,600	389,355	366,304	
目標値		千円	405,166	405,166	405,166	405,166	366,304	366,304
達成率		%	97	96	104	96	100	100
実績値	交付金受取率	%	100	100	100	100	100	
目標値		%	100	100	100	100	100	100
達成率		%	100	100	100	100	100	100

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	1.49	1.60	1.31	2.04	2.07	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【交付金によって調達された公共資産を便益とする】電源立地交付金額×寄与度／年コスト＝389,355千円×1％／1,905千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			電源地域の市町村が行う事業に対する交付金のため。					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			発電用施設の理解促進という目的はあるものの、市民が暮らしやすいよう整備するため。					
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			交付金の趣旨に沿った地域活性化事業を行っている。					
●A 高い、B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)			職員の進行管理体制からしても、効率性は高い					
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価		A	もらえるべき交付金であり、便益等から判断しても事務を行う意義は非常に高い					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、								



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	申請から実績報告までの事務を適切に実施	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	特定財源として、対象となる事業へ活用していく	

名称	児童遊園維持管理経費			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	子育て支援課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉) 01)安心して子供を生み育てる環境づくりの推進 (01)心身ともに健やかな親子の育成支援					

PLAN 事業の概要と計画

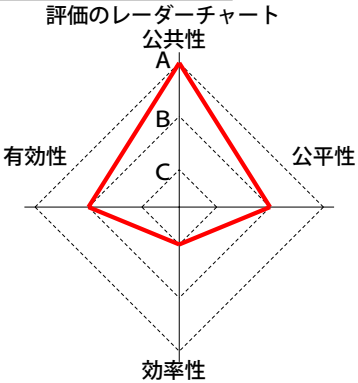
事業概要	事業の大まかな内容	こだま児童公園(円通寺の近く)・小鳩児童公園(市神神社に隣接)・中野児童公園(松ヶ丘自治会)の管理
目的	事業を行うことによって得られる成果	児童の遊び場を確保して、児童の健全育成を図る
対象	事業が対象としている人や団体	市民 こだま児童遊園:長島町正家周辺住民及び近隣保育所・幼稚園児 小鳩児童公園:大井町市街地住民及び近隣保育所・幼稚園 中野児童遊園:松ヶ丘自治会近隣住民
手段	目的を達成するための方法	直営による管理。一部トイレの清掃等を地元自治会に依頼。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	トイレの掃除・清掃を自治会でやってもらっている。
平成23年度の活動計画		児童遊園の維持管理

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	679	846	1,716	857	930	880
内職員人件費		千円	226,333	282,000	572,000	285,667	310,000	451
利用者1人当たりのコスト		円/人	226,333	282,000	572,000	285,667	310,000	0
活動指標:行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標:住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	適正管理箇所数	箇所	3	3	3	3	3	
目標値		箇所	3	3	3	3	3	3
達成率		%	100	100	100	100	100	100
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比:費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.29	0.24	0.12	0.23	0.22	0.41
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【便益は利用者の支払い意志額とする。】児童公園利用者の支払い意志額を50円、利用者数を4,000人と仮定。B/C=支払い意志額×利用者数/フルコスト=50円×4,000人/930千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			整理・縮小段階において、自治会等管理施設への移行と市管理施設維持と分けが必要。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			公園周辺の住民に利用が制限されるが、誰でも利用することは可能					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			0.22					
効率性(コスト削減の余地は?)			特定受益者の公園を市が管理することについて問題あり。また、3ヶ所しかないため。旧恵南地区には1ヶ所もない。					
総合評価		C	各児童公園について、地元利用が主であり、地元移管を検討すべき。					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【廃止】民間(地域)移譲		

名称	恵那市少年消防隊育成事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	消防本部	担当課	予防課	事業期間	17～	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） くり (01)防災体制の充実				03)災害に強く、安心・安全なまちづくり			

PLAN 事業の概要と計画

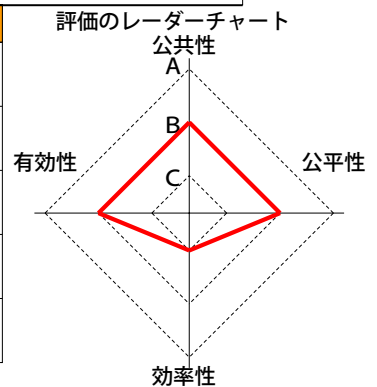
事業概要	事業の大まかな内容	小学生5,6年生を対象に年5回の活動で防災意識の高揚を図る。入隊式、体験学習、部外研修(防災施設等見学)、出初式参加、修了式。
目的	事業を行うことによって得られる成果	小学生を対象に消防防災活動の重要性を教育し、防災意識の高揚を図るとともに将来の防災リーダーを育成し、災害に強いまちづくりの担い手を育成する。
対象	事業が対象としている人や団体	全市の小学校5,6年生を対象として隊員の募集を実施。定員225名。
手段	目的を達成するための方法	消防職員と消防団員の指導員により、年5回の活動日を設定し、体験学習を中心に消防・防災について学習する。夏休み中の1回は部外研修を実施し、県内外の防災施設等での学習、見学などを実施する。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	旧恵那市では結成以来20年以上経過し、市民に浸透していることから消防団OB等有識者との協働は有効である。
平成23年度の活動計画		入隊式、体験学習、部外研修、出初式参加、修了式。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	5,525	5,688	5,161	5,140	5,205	5,891
内職員人件費		千円	35,417	40,056	36,345	32,949	40,038	4,545
利用者1人当たりのコスト		円/人	35,417	40,056	36,345	32,949	40,038	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	隊員数	人	156	142	142	156	130	0
実績値	活動日数	日	5	5	5	5	5	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	参加延人数	人	694	614	621	717	558	
目標値		人	1,000	1,000	1,000	1,000	800	0
達成率		%	69	61	62	72	70	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.26	0.25	0.28	0.30	0.25	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	隊員数×参加支払い意志額/年コスト=130人×10千円/5,688千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			防火知識を持った指導員が必要である。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			学年が限定されているが、全市内対象である。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、			少年の防火思想の高揚に役立っている。					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			規模、活動内容、実施方法を見直せば可能である。					
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B	多人数のため有効性、効率性が低い。					

**ACTION** 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	訓練内容の見直し。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	活動内容の検討。	

名称	木造住宅耐震改修費補助事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	建設部	担当課	都市整備課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 03)災害に強く、安心・安全なまちづくり (01)防災体制の充実			03)災害に強く、安心・安全なまちづくり		

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	木造住宅耐震診断の結果、倒壊のおそれのある住宅の耐震補強工事を実施した市民に対して、その費用の一部を助成する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	巨大地震の発生時に家屋の倒壊により各種の救助活動の障害となったり、直接人命を奪うなど災害の拡大に繋がった。こうした人的被害の発生を未然に防止するため、住宅の補強工事に対し補助し、地震による災害や交通遮断による救助障害の減少させることが目的となる。
対象	事業が対象としている人や団体	市内存在の住宅で、耐震診断結果が倒壊の危険性のある住宅を対象とし、耐震診断相談士の設計による耐震補強工事を実施し申請した者。工事費の1/2かつ60万円までを補助。1棟上限補助対象事業費1,200千円、市補助金1/4 300千円 県補助金1/4 300千円 (さらにH19年度より上乗せとして 県補助240千円が追加補助あり)
手段	目的を達成するための方法	平成19年度は県及び国費の間接補助金を受け市の補助事業として実施する。恵那市広報による募集を実施し、申請を基に補助を実施する。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成23年度の活動計画		県費補助と地域住宅交付金(4.5/10)と市の補助金により補助申請で120万円以上の木造住宅耐震補強工事を実施した申請者に完了後1/2かつ60万円以内で補助する。対象件数2件

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	1,018	178	1,388	3,068	0	0
内職員人件費		千円	203,600	35,600	277,600	0	0	0
利用者1人当たりのコスト		円/人	203,600	35,600	277,600	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	広報掲載回数	回	1	1	0	0	0	0
実績値		円	0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	実施戸数	戸	1	0	1	3	0	
目標値		戸	5	5	5	5	0	0
達成率		%	20	0	20	60	0	0
実績値	延べ実施戸数	戸	5	5	6	9	0	
目標値		戸	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)			単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	[改修戸数×（住宅資産+人名の死傷被害×倒壊した際の死傷率）×大規模震災の発生確率]／改修コスト＝3戸×（1,290万円+1,960万円×1/50）×1/100／178千円＝22.4						
評価の視点			評価の理由						
公共性（民間の事業でカバーできない？）			耐震改修の助成事業のため、民間では不可能						
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、									
公平性（便益が一部の市民に偏っていない？）			耐震改修を実施する市民のみの便益であり、公平性には欠けるが地震による建物倒壊などの周辺への影響を低減でき防災上効果はある。						
A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、●C 偏っている、									
有効性（政策・施策の目的達成に貢献している？）			0.14						
●A 高い、B 普通、C 低い、									
効率性（コスト削減の余地は？）			個人事業実施に伴う補助事業であり、1件当たりの補助単価も決まっている。						
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、									
総合評価		A	市民アンケートの結果にも、強い要望が現れている。						
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、									

評価のレーダーチャート

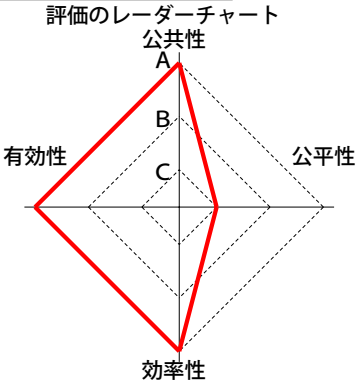
公共性

公平性

有効性

効率性

総合評価



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	計画どおり実施	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	耐震化促進のため今後も継続する。	

名称	給水装置及び水洗便所改造利子補給事業			一般会計		特別会計	○	企業会計	
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策		2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 水の適切な処理の推進			04)環境衛生対策の充実 (01)生活排水			

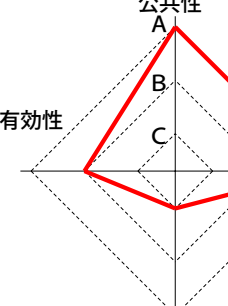
PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	対象事業にかかる融資利用者に対する利子補給
目的	事業を行うことによって得られる成果	水洗化の推進
対象	事業が対象としている人や団体	H17末利子補給決定件数；91
手段	目的を達成するための方法	
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成23年度の活動計画		利子補給補助金

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	1,839	1,325	1,448	1,713	1,334	1,258
内職員人件費		千円	65,679	120,455	111,385	95,167	148,222	702
利用者1人当たりのコスト		円/人	65,679	120,455	111,385	95,167	148,222	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	申請件数	件	28	11	13	18	9	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	決定件数	件	28	11	13	18	9	
目標値		件	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	水洗化率	%	84	84	87	87	87	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.91	0.56	0.64	0.80	0.44	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	B/C＝補助金支給額／事務経費＝1839千円／1679千円					
評価の視点			評価の理由				評価のレーダーチャート 	
公共性(民間の事業でカバーできない?)								
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)								
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			0.64					
A 高い、●B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)								
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、								
総合評価		B						
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、								

ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
その他	経費の縮減を図りながら、水洗化促進を目的とした適正な事務事業の推進を図った。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	水洗化の促進により、市民の生活環境と美しい自然環境を保全していくため、従来どおり継続します。	

23 年度事務事業成果表

8900

名称	恵那CATV管理運営事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	総務部	担当課	防災情報課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・ 施策・サブ施策	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤） 04)高度情報通信基盤の整備（01)地域情報基盤の整備							

PLAN 事業の概要と計画

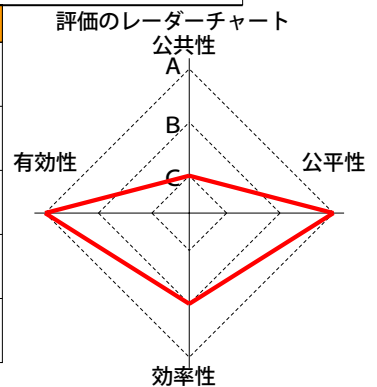
事業概要	事業の大まかな内容	CATV設備の維持・管理・運営
目的	事業を行うことによって得られる成果	放送及び情報通信サービスの格差是正及び新市の一体感の醸成
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市全域
手段	目的を達成するための方法	第三セクターがサービスの提供及び維持・管理・運営を行う。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成23年度の活動計画		ケーブルテレビへの加入促進、音声告知保守業務、恵那市ケーブルテレビネットワーク幹線保守

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	321	297	24,461	21,990	23,787	22,754
内職員人件費		千円	79	35	2,655	2,280	2,285	2,040
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	35	2,655	2,280	2,285	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	説明会開催	回	106	3	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	世帯数	世帯	4,059	8,551	9,212	9,646	10,408	
目標値		世帯	14,229	14,229	14,229	14,229	14,229	0
達成率		%	29	60	65	68	73	0
実績値	加入率	%	22	45	48	50	54	
目標値		%	74	74	74	74	74	0
達成率		%	29	60	65	68	73	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.80	0.64	0.66	1.62	1.70	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝(CATV加入数×年額使用料金)／年コスト＝(10,408戸×998円/月・戸×12月)／23,787+49,401千円=1.70					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			第三セクターにより運営をする。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、			有料サービスではあるが、誰でも利用は可能である。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、			加入率が問題となるが、100%加入で考えるとかなり有効である。					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
市民・NPOの参画拡大	自主番組の充実及び番組数拡大による加入数の拡大	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】拡大	番組制作に特化したNPO団体の立ち上げによる、自主番組の充実及び番組数拡大を行い加入者獲得につなげる。	

名称	アグリパーク恵那ふれあい広場管理経費			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	農業振興課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策			4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 03) 農林水産業の支援・高度化（02) 農林業の振興と保全					

PLAN 事業の概要と計画

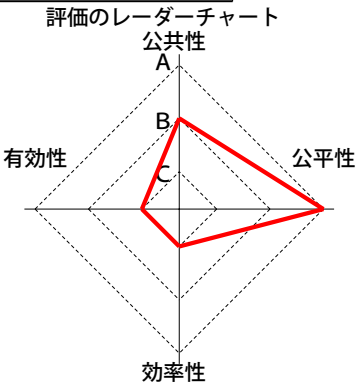
事業概要	事業の大まかな内容	ふれあい広場の管理一式。（バーベキュー施設を含む）バーベキュー施設利用者には、52円/人を利用料として徴収。
目的	事業を行うことによって得られる成果	都市と農村の交流を実現し、地域農業の活性化に寄与する
対象	事業が対象としている人や団体	都市住民及び市民
手段	目的を達成するための方法	直営。委託契約による管理委託。
協働性	市民等との協働は「不可能」	市民との協働性は低い
平成23年度の活動計画		

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト（INPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	0	394	394	454	487	849
内職員人件費		千円	0	263	263	303	325	487
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	263	263	303	325	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標（OUTPUT）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	公園面積	m ²	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	0
実績値	バーベキュー施設数	施設	5	5	5	5	5	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標（OUTCOME）		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	公園利用者数	人	0	0	0	0	0	
目標値		人	5,000	5,000	5,000	5,000	0	
達成率		%	0	0	0	0	0	
実績値	有料利用者数	人	59	119	120	78	78	
目標値		人	100	100	100	100	0	
達成率		%	59	119	120	78	0	

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			利用者は地元住民が多いため、地元で管理一切をお願いすることは一理ある					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、			利用者は限定されるが、対象は全市民に及ぶ					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、			0.19					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			目的は都市と農村の交流であるが、現在は農村公園としてのみの利用である					
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【廃止】一定時期に廃止		

名称	サンホールくしはら自主事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	文化課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化） 04) 文化・芸術活動の振興（01)文化・芸術活動の推進							

PLAN 事業の概要と計画

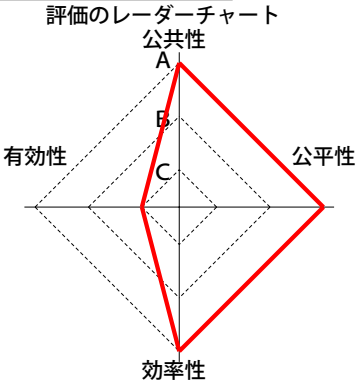
事業概要	事業の大まかな内容	サンホール串原 自主事業の企画立案と、チケット販売等
目的	事業を行うことによって得られる成果	サンホールくしはらにて自主事業を実施することにより、市民に優れた芸術を鑑賞する機会を確保し、地域文化の振興や住民の文化意識の高揚を図り、地域の活性化と市民の文化意識の高揚が図られる。
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市民
手段	目的を達成するための方法	直営による企画立案。実施については業務委託を締結
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	自主的に主催される映画会が当施設で実施され、自立性、公平性から望ましいのではないかな。
平成23年度の活動計画		自主事業の実施

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	940	822	1,265	594	547	651
内職員人件費		千円	2,781	2,010	5,000	2,121	3,647	308
利用者1人当たりのコスト		円/人	2,781	2,010	5,000	2,121	3,647	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	自主事業数	本	2	2	2	1	1	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	自主事業入場者数	人	338	409	253	280	150	
目標値		人	600	600	600	600	0	0
達成率		%	56	68	42	47	0	0
実績値	収支率	%	6	11	8	10	2	
目標値		%	50	50	50	50	0	0
達成率		%	12	22	15	20	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.04	0.05	0.02	0.05	0.03	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【観覧者の支払い意志額をもって便益とする。】観覧者数×支払い意志額/年コスト=150人×100円/547千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			民間における興行は、採算がとれないため実施されにくい。					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			立地条件から主に串原地区住民による利用に限られるが、誰でも利用できる条件は整っている。					
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			事業の実態から勘案し、有効性は低い。					
A 高い、B 普通、●C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)			実施事業は、現状でコストを最大限切り詰めている。					
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価								
事業の正当性が、A 極めて高い、B 高い、●C 低い、		C						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	文化センターとかえでホールは自主事業と舞台管理の一元化を決定、H23年度予算に反映した。サンホールくしはらは、文化センターでの管理が困難である。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【廃止】縮小しながら廃止	地区での自主的な取組みなどを勘案しながら、廃止を検討するのも選択肢のひとつである。	

名称	サンホールくしはら管理運営経費			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	文化課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化） 04) 文化・芸術活動の振興（02)文化・芸術施設の整備							

PLAN 事業の概要と計画

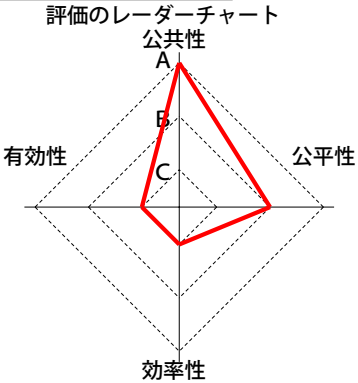
事業概要	事業の大まかな内容	1994年3月建設。敷地面積4,500㎡、延床面積1,200㎡。多目的ホール、楽屋、談話室の管理一式。自主事業は、映画、演劇、演奏の3分野を無料(チャリティー)で実施している。
目的	事業を行うことによって得られる成果	文化活動の拠点のみならず、さまざまな活動の拠点としても利用されており、地域住民の利便性及び福利厚生に役立っている。
対象	事業が対象としている人や団体	主に串原地区住民
手段	目的を達成するための方法	直営による管理運営であるが、管理人がいないため、実際の鍵の開け閉めは串原振興事務所をお願いしている。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	コミュニティー施設としての活用を図れば、施設の有効性が高まる可能性がある。
平成23年度の活動計画		施設の貸し出しと管理運営、自主事業1本

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	13,906	12,549	13,205	13,122	12,962	13,569
内職員人件費		千円	2,680	2,811	3,150	2,447	2,460	461
利用者1人当たりのコスト		円/人	2,680	2,811	3,150	2,447	2,460	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	年間開館日数	日	304	304	304	304	304	0
実績値	ホール収容力	人	354	354	354	354	354	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	ホール利用者数(自主除く)	人	5,188	4,465	4,192	5,362	5,270	
目標値		人	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0
達成率		%	130	112	105	134	0	0
実績値	稼働率	%	33	32	25	16	17	
目標値		%	10	10	10	10	0	0
達成率		%	325	316	247	158	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.11	0.11	0.10	0.12	0.12	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝年間利用者数×利用者支払い意志額/年コスト＝5,270人×300円/12,962千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			地域内に大規模の民間施設は存在せず、採算がとれないため立地も困難である。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			立地条件から主に串原地区住民による利用が主になるが、誰でも利用できる条件は整っている。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			利用実態から勘案し、有効性は低い。					
効率性(コスト削減の余地は?)			設備の検討により点検費用などを節減する余地はある。					
総合評価			利用実態から、総合評価は低くならざるを得ない。					
事業の正当性が、A 極めて高い、B 高い、●C 低い、			C					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	文化センターとかえでホールは自主事業と舞台管理の一元化を決定、h23年度予算に反映した。サンホールくしはらは、文化センターでの管理が困難である。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】その他	当面、利用と管理の手法を検討して、主にコミュニティー施設としての利活用を検討するべきではないか。	

23 年度事務事業成果表

9251

名称	放送運営事業	一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	企画課	事業期間	19～27	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち（市民参画） 01) 市民参画による協働のまちづくり (03) 広報広聴活動の充実					

PLAN 事業の概要と計画

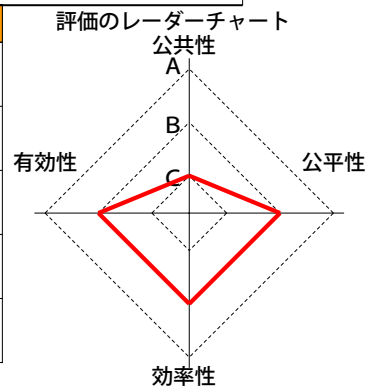
事業概要	事業の大まかな内容	一般的な放送について業者に委託。告知放送、文字情報の要綱、要領の整備。提供情報の審査、調整。委託制作番組についての検討。
目的	事業を行うことによって得られる成果	市からの情報伝達手段として、活用を推進する。市政情報以外の情報は、広報えな紙から移行する。情報提供手段として、速報性、映像では、具体性がある。
対象	事業が対象としている人や団体	市内全域、市民、事業所。
手段	目的を達成するための方法	告知放送（放送委託）、文字放送（制作放送委託）、自主放送（制作放送委託）
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	民間企業との協働。
平成23年度の活動計画		各課からの情報提供について、内容の審査、放送スケジュールの調整。地域放送運営の支援。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	10,086	11,966	11,966	13,242	11,820	11,166
内職員人件費		千円	2,485	1,399	1,298	1,373	0	1,170
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	1,399	1,298	1,373	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	告知放送回数	回/年	188	178	185	221	221	365
実績値	文字放送件数	件/年	399	1,139	984	1,023	0	240
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	自主放送番組	番組時間	192	364	435	466	0	
目標値		番組時間	300	300	300	300	0	600
達成率		%	64	121	145	155	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.48	0.86	0.92	0.87	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【有料とした場合の支払い意思額をもって便益とする】加入世帯数×支払い意思額/フルコスト=≪9,646≫世帯×100円×12月/13,242千円=11,575千円/13,242千円					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			第3セクターに委託している。					
A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			設置希望者のみ設置(告知放送)。加入者のみ設置(文字放送)。					
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			防災無線を補完し、個別受信機に代わる市の情報伝達手段として有効。					
A 高い、●B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)			放送依頼者が放送するようにすれば、放送委託費が不要となる。					
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価			重点的に整備したCATV情報網をさらに活用。					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	告知放送内容がウェブページで閲覧できるようにした。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	放送内容を充実させ、視聴者を増やしたい。	

評価委員チェックシートの記入の仕方

1 評価の視点

評価視点には定性的項目と定量的項目があります。

(1) 定性的評価

1) 評価項目

定性的評価項目は以下の4項目とします。

- 1 公共性 2 有効性 3 効率性 4 公平性

2) 評価視点

評価項目ごとの評価視点（例）を下表に示します。

	評価項目	評価の目的	評価の視点（例）
正当性評価	1 公共性	市がどうしても行わなければならない事業であるかどうかを判断する。	①法令で実施が義務づけられている ②民間の類似事業ではカバーできない ③国や県の事業ではカバーできない ④市として関与する必要性が高い
	2 公平性	税金が公平に分配されている事業か、適正な受益者負担がなされている事業かどうかを判断する。	①便益を受ける権利のある市民が公平に便益を受けている ②受益者の負担割合が適正である ③受益者が市民各層に広く及んでいる ④一部の市民に限定されているが、社会的な公平が保たれている事業である ⑤過去の慣例や既得権で続けられている事業ではない
効率性評価	3 有効性	施策の目的達成に貢献している事業であるかどうかを判断する。	①事業の目的に沿った成果が表れている ②施策への貢献度が高い ③総合計画の成果指標（めざそう値）や施策分野での社会状況を示す社会指標との関連が強い事業である ④アンケート調査、市民要望、議会審議等から判断してニーズ性が高い事業である
	4 効率性	コスト削減の余地がないか、もっと効率的な手段、方法はないかどうかを判断する。	①利用者一人あたりコストは適正である ②職員・臨時職員の投入量は適正である ③委託（補助交付）先の選定や委託（補助）金額は適切である ④現在行っている方法・手段・手順が最適である

3) 評価基準

評価基準（判定の目安）と判定の考え方を下表に示します。

評価項目	判定の目安	
1 公共性	○:YES ×:NO △:中間 ー:不明、評価視点として不適切	○が3つ以上… A ○が2つ…… B ○が1つ以下 …C ※△・ーは2つで、○1つとする ただし、これは判断の目安であり、必要があれば視点の重みづけや別の視点を加えて「公共性」を三段階(A:極めて高い、B高い、Cやや低い・低い)で評価して下さい。
2 公平性	○:YES ×:NO △:中間 ー:不明、評価視点として不適切	○が4つ以上… A ○が3つ…… B ○が2つ以下 …C ※△・ーは2つで、○1つとする ただし、これは判断の目安であり、必要があれば視点の重みづけや別の視点を加えて「公平性」を三段階(A:極めて高い、B高い、Cやや低い・低い)で評価して下さい。
3 有効性	○:YES ×:NO △:中間 ー:不明、評価視点として不適切	○が3つ以上… A ○が2つ…… B ○が1つ以下 …C ※△・ーは2つで、○1つとする ただし、これは判断の目安であり、必要があれば視点の重みづけや別の視点を加えて「有効性」を三段階(A:極めて高い、B高い、Cやや低い・低い)で評価して下さい。
4 効率性	○:YES ×:NO △:中間 ー:不明、評価視点として不適切	○が3つ以上… A ○が2つ…… B ○が1つ以下 …C ※△・ーは2つで、○1つとする ただし、これは判断の目安であり、必要があれば視点の重みづけや別の視点を加えて「効率性」を三段階(A:極めて高い、B高い、Cやや低い・低い)で評価して下さい。
まとめ	・ 効率性評価の理由 ・ 改善提案 ・ 今後の展開方向	

(2) 定量的評価

1) 定量的評価項目

定量的評価項目には「費用対便益比」を判断基準として用います。

2) 費用対便益の意味

費用対便益比が「1」になった場合、投入した費用と利用者が受ける便益が見合っており、バランスのよい事業です。

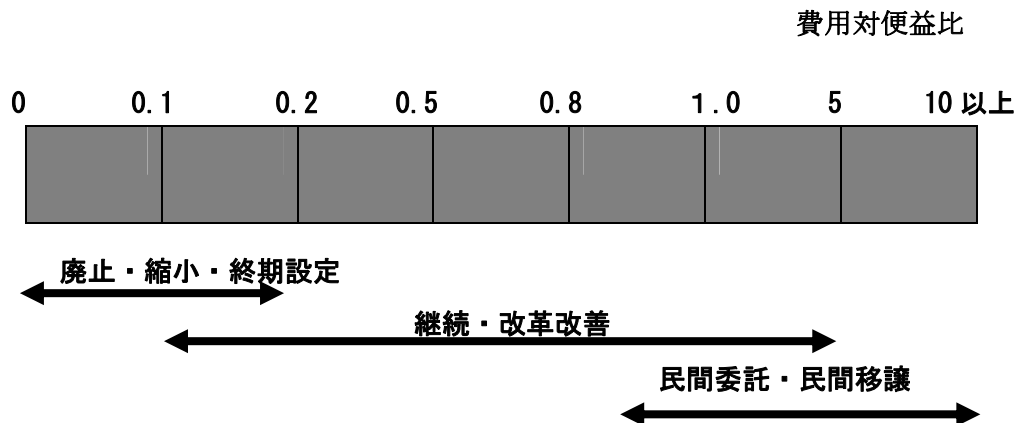
費用対便益比が「1」を下回る場合は投入した費用より利用者が受けた便益が少ないことを意味し不足分を一般財源で補っていることになり、結果的には便益を受けない他の市民が負担していることになります。

費用対便益比が「1」を超える場合は投入した費用よりも利用者が受ける便益が多いことを意味します。別な見方をすれば民間企業が行っても資金の回収方法が可能ならば採算がとれる事業ですから行政でなければいけないということはありません。

3) 費用対便益比の評価

費用対便益比が非常に低い事業は効率性や有効性が低く、継続することに課題の多い事業です。また費用対便益比が高い事業は民間への全面委託や民間への移譲が可能な事業です。

費用対便益比の結果と今後の方向性の考え方の一例を下表に示します。



2 評価にもとづく今後の展開

評価結果にもとづき今後の方向について「継続する」か「廃止する」かを、また継続する場合はどのような改革改善を行うか、廃止する場合はどのような過程を経るかを検討します。

I 継続	II 廃止
1 拡大 2 従来通りに継続 3 改善しつつ継続 4 統合による継続 5 縮小しながら継続 6 民間（地域）委託、指定管理 7 その他の継続	1 民間（地域）移譲 2 一定時期に廃止 3 統合による廃止 4 縮小しながら廃止 5 その他の廃止

前記の評価結果と評価にもとづく今後の展開の考え方の一例を以下に示します。

